

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年3月16日
【中間会計期間】	第12期中(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)
【会社名】	株式会社デジタルガレージ
【英訳名】	Digital Garage, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO 林 郁
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区富ヶ谷二丁目43番15号
【電話番号】	03(5465)7747
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 櫻井 光太
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区富ヶ谷二丁目43番15号
【電話番号】	03(5465)7747
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 櫻井 光太
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第10期中	第11期中	第12期中	第10期	第11期
会計期間	自 平成16年 7月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 7月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 7月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成16年 7月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成17年 7月1日 至 平成18年 6月30日
売上高 (千円)	2,948,119	4,296,433	7,601,510	7,846,467	12,476,240
経常利益又は 経常損失() (千円)	242,441	249,985	938,149	108,532	1,505,034
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (千円)	305,755	433,800	68,221	633,235	338,501
純資産額 (千円)	4,608,495	7,849,916	11,071,188	6,683,788	10,668,036
総資産額 (千円)	20,203,776	28,578,862	29,065,096	24,259,792	27,774,372
1株当たり純資産額 (円)	59,851.59	99,588.90	88,299.03	85,031.47	91,745.46
1株当たり 中間(当期)純利益又は 中間純損失() (円)	4,225.32	5,514.36	863.48	8,423.84	4,294.73
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純 利益 (円)			790.20	7,763.52	3,971.69
自己資本比率 (%)	22.8	27.5	24.0	27.6	26.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,474,486	1,072,308	1,520,966	2,295,197	1,898,215
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	529,974	1,026,959	511,936	165,735	3,305,766
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,761	2,170,812	266,761	573,881	2,806,777
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	5,371,974	8,288,676	9,344,158	6,072,088	7,471,888
従業員数 (人)	217	260	353	247	283
(外、平均臨時雇用者数)	(15)	(22)	(24)	(16)	(28)

- 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、第10期中間期及び第11期中間期においては潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 3 当社は、平成18年12月31日を基準日として普通株式1株につき2株の割合で分割を行っておりますが、この株式分割については、第12期中間連結会計期間の1株当たり情報には反映させておりません。
- 4 第11期末より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第10期中	第11期中	第12期中	第10期	第11期
会計期間	自 平成16年 7月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 7月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 7月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成16年 7月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成17年 7月1日 至 平成18年 6月30日
営業収益 (千円)	1,122,911	500,750	233,300	1,916,348	640,178
経常損失 (千円)	243,865	115,167	106,291	390,157	303,893
当期純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	70,454	53,725	121,832	67,573	156,260
資本金 (千円)	1,408,285	1,784,257	1,800,066	1,769,763	1,798,006
発行済株式総数 (株)	77,002.46	78,828.23	79,034.23	78,608.23	79,008.23
純資産額 (千円)	2,679,932	5,497,633	3,700,929	3,953,795	3,817,186
総資産額 (千円)	10,838,405	14,878,405	13,203,930	10,236,221	13,922,934
1株当たり純資産額 (円)	34,804.90	69,746.39	46,811.50	50,300.38	48,316.86
1株当たり 当期純利益又は 中間(当期)純損失() (円)	973.63	682.95	1,542.04	898.92	1,982.56
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純 利益 (円)				831.95	
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	24.7	37.0	28.0	38.6	27.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	54 (2)	53 (2)	17 (0)	55 (2)	17 (2)

- 1 営業収益には消費税等は含んでおりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第10期中間期、第11期中間期、第12期中間期及び第11期においては潜在株式は存在するものの1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため、記載していません。
- 3 当社は、平成18年12月31日を基準日として普通株式1株につき2株の割合で分割を行っておりますが、この株式分割については、第12期中間会計期間の1株当たり情報には反映させておりません。
- 4 当社は平成18年1月に純粋持ち株会社に移行しており、従業員53名が子会社へ出向しております。また、これに伴い営業収益が減少しております。

2【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

ポータル/ブログ事業

C G M(コンシューマー・ジェネレイテッド・メディア=消費者作成メディア)を活用した広告商品開発等を行うことを目的として、(株)電通、(株)サイバー・コミュニケーションズ、(株)アサツー ディ・ケイとの共同出資にて(株)C G Mマーケティングを設立し、関係会社(連結子会社)と致しました。

ファイナンス事業

C G Mに代表されるWe b 2 . 0の仕組みを活用した、新しいスタイルのI R支援業務等を行うことを目的として、亜細亜証券印刷(株)(現・(株)プロネクサス)との共同出資にて(株)グロース・パートナーズを設立し、関係会社(連結子会社)と致しました。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)C G Mマーケティング (注) 2	東京都渋谷区	200,000	ポータル/ブログ 事業	51.0	役員の兼任 4 名
(株)グロース・パートナーズ	東京都渋谷区	100,000	ファイナンス事業	58.0	役員の兼任 2 名

(注) 1 . 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 . 特定子会社であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ソリューション事業	141 (0)
ポータル/ブログ事業	139 (23)
ファイナンス事業	41 (0)
インキュベーション事業	15 (1)
全社(共通)	17 (0)
合計	353 (24)

- 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は当中間連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。
- 2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
- 3 従業員数が前期末に比べ70名増加しておりますが、主として業容拡大及び子会社の増加に伴うものです。

(2) 提出会社の状況

平成18年12月31日現在

従業員数(人)	17 (0)
---------	--------

従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、原油価格の高騰や金利上昇等の懸念材料は残るものの、企業収益の改善を背景として民間設備投資が増加し、また雇用情勢の改善等による個人消費の回復も見られるなど、全般的には引き続き回復基調を辿りました。また、当社を取り巻くインターネット及びブロードバンド関連の環境につきましても、平成18年9月末時点でブロードバンド契約数が2,500万を超えるなど、継続的な拡大基調にあります。

このような状況の下、新中期経営計画の2年目となる当期において、当社は純粋持ち株会社としてグループ視点での経営目標の設定・実行等を継続的に行うとともに、グループ各社の有機的連携の強化を図ってまいりました。

また一方で、平成18年8月に㈱電通、㈱サイバー・コミュニケーションズ、㈱アサツー ディ・ケイとの合併により、CGM(コンシューマー・ジェネレイテッド・メディア=消費者作成メディア)を活用した広告商品開発等を行う連結子会社㈱CGMマーケティングを、同月に亜細亜証券印刷㈱(現・㈱プロネクサス)との合併により、Web2.0の仕組みを活用したIR支援業務等を行う同㈱グロス・パートナーズを設立するなど、更なる成長を図るべく、新たな事業の展開を開始致しております。

[ソリューション事業]

ソリューション事業におきましては、平成18年8月に連結子会社㈱DGソリューションズを中間持ち株会社とする会社分割により、グループ内リソースの機能的再編を行い、デジタルフィールドとリアルフィールドでのワンストップ・ソリューションを実現致しました。これにより、事業承継会社である同㈱ディージー・アンド・アイベックス(旧 アイベックス・アンド・リムズ㈱)の業績も好調に推移し、また、前連結会計年度に設立致しました同㈱DGメディアマーケティングも順調に業容を拡大しております。

これらの結果、ソリューション事業につきましては、売上高は2,527百万円(対前年同期比330百万円増、同15.0%増)となり、営業利益も23百万円(前年同期は営業損失25百万円)と黒字に転換致しました。

[ポータル/ブログ事業]

ポータル/ブログ事業におきましては、連結子会社㈱カカコムにおいて、出店店舗への従量型料金体系の導入や、各コンテンツの新規リリースやリニューアルによる収益の多様化が功を奏し、売上高、営業利益ともに大きく増加致しました。また、携帯端末向けのコンテンツ配信サービス等を行う同㈱DGモバイルにつきましても、堅調に売上が増加致しました。

これらの結果、ポータル/ブログ事業につきましては、売上高は2,253百万円(対前年同期比1,215百万円増、同117.1%増)となり、営業利益も452百万円(前年同期は営業損失1百万円)と大幅な増収増益となりました。

[ファイナンス事業]

ファイナンス事業におきましては、連結子会社㈱イーコンテクストが提供する決済・物流サービスについて、継続的な拡大に注力し、新サービスとして「e-id(イーアイディ)」や「econtextメルマネ」といったサービスの提供も開始致しました。また、当中間連結会計期間より連結子会社となりました㈱カカコム・インシュアランスにおける保険代理業務につきましても、顧客数、売上高ともに順調に推移しております。

これらの結果、ファイナンス事業につきましては、売上高は1,363百万円(対前年同期比302百万円増、同28.5%増)と順調に伸張し、新規設立子会社の創業コストの負担等を吸収し、営業利益は309百万円(対前年同期比22百万円増、同7.7%増)を確保しました。

[インキュベーション事業]

インキュベーション事業におきましては、過年度より投資・育成を行ってまいりました㈱アルクが平成18年8月にジャスダック証券取引所に上場致しました。また同じく、過年度からの投資先である㈱セルシスも平成18年12月に名古屋証券取引所セントレックス市場に上場を果たし、安定的な収益獲得を実現致しました。

この結果、インキュベーション事業につきましては、売上高は1,456百万円、営業利益も521百万円(前年同期は営業損失138百万円)と連結業績に大きく貢献致しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結売上高は7,601百万円(対前年同期比3,305百万円増、同76.9%増)、営業利益は1,015百万円(前年同期は営業損失159百万円)、経常利益は938百万円(前年同期は経常損失249百万円)と大幅な増収増益となりました。また、持分変動損失34百万円等の特別損失を吸収し、中間純利益につきましても68百万円(前年同期は中間純損失433百万円)と大きく収益改善致しました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は9,344百万円と前連結会計年度末と比べ1,872百万円(25.1%)の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べて448百万円増加し、1,520百万円となりました。これは主に税金等調整前中間純利益892百万円に加え、連結子会社である㈱イーコンテキストにおける決済業務等に係る営業預り金の増加による収入が2,012百万円あったことによるものであります。また、その一方で未収入金の増加額が1,247百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べて1,538百万円増加し、511百万円となりました。これは主に匿名組合への出資の払戻による収入が2,500百万円あった一方で、連結子会社㈱カカクコム株式の追加取得による支出が560百万円、㈱創芸等の株式取得による支出が364百万円、貸付による支出が純額で710百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べて2,437百万円減少し、266百万円となりました。これは主に貸付有価証券に係る預り金の返済による支出が純額で447百万円、長期借入金の返済による支出が277百万円あった一方で、新規連結子会社設立等に伴う少数株主からの払込による収入が435百万円あったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前年同期比(%)
ソリューション事業 (千円)	2,190,529	104.0
合計	2,190,529	104.0

- 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
- 2 金額は販売金額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ソリューション事業	2,223,346	103.3	299,410	156.3
ファイナンス事業	109,632	753.7	820	
合計	2,332,978	107.7	300,230	156.7

- 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
- 2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前年同期比(%)
ソリューション事業 (千円)	2,527,999	115.0
ポータル/ブログ事業 (千円)	2,253,617	217.1
ファイナンス事業 (千円)	1,363,802	128.5
インキュベーション事業(千円)	1,456,090	
合計	7,601,510	176.9

- 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
- 2 金額には、消費税等は含まれておりません。
- 3 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

なお、平成18年9月26日開催の第11回定時株主総会において、当社株券等の大量買付行為への対応策(買収防衛策)を決議し、導入しております。

(1)買収防衛策について

基本方針の内容

当社は、「異なるフィールドにある事象をインターネットビジネスに結びつけ、コンテキスト(文脈)を形作ることで、新しいビジネスを創造することを通じ、社会の発展に貢献する」ということを企業理念として掲げており、これらのビジネスを通して株主、従業員、債権者、取引先、顧客、地域社会等の様々なステークホルダーとの間で、円滑な関係を構築することにより、社会に貢献し、当社の企業価値の最大化を図るとともに、株主の共同の利益を確保することが、当社の重要な役割であると認識しております。また、このような認識の下、当社グループの各事業会社の当社グループにおける位置付けや役割を十分に理解しつつ、より中長期的な観点から将来の展望を見据えた安定的な経営を行うことにより、企業価値向上につながるものと考えております。

当社は当社株式の売買は市場に委ねるものであり、当社株式の大量買付行為を行う大量買付者による当社株式の買付け要請に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する株主の判断によるものと考えております。また、大量買付者による経営への関与は、必ずしも企業価値を毀損するものではなく、それが当社の企業価値の拡大につながるものであれば何ら否定するものではありません。

しかしながら、昨今、わが国において、対象となる会社の取締役会との十分な交渉や取締役会の合意を経ることなく、一方的に株券等の大量の買付行為が行われているものの中には、その目的や買収後の方針等の十分な情報の開示がなされないまま行われる事例が少なくありません。当社と致しましては、こうした事態の拡大は、株主が大量買付者による買付け要請に応じるか否かについて、十分な判断を行うだけの時間及び情報の確保を困難にする恐れがあるものと考えております。

よって、企業価値を損ねる可能性があると思われる大量買付行為が行われた場合には、()大量買付者による大量買付行為の目的が株主の共同の利益を損なう恐れのあるものであるか否か、()大量買付者の大量買付行為が株主に当社株券等の売却を事実上強要する恐れがあるものであるか否か、()大量買付者により株主に対し十分な情報の開示が行われているか否か等を検討するための必要な情報と時間を合理的に確保することにより、当社の企業価値が不用意に毀損され、株主にとって予想外の不利益が生じることを未然に防止することが必要であるものと考えております。

不適切な支配の防止のための取組み

不適切な支配の防止のため、当社は、平成18年9月26日開催の株主総会で当社株券等の大量買付行為への対応策(買収防衛策)の導入を決議しております。

買収防衛策では、当社株券等の大量買付けを行おうとするものは、()事前に大量買付者から当社取締役会に対し必要かつ十分な情報が提供され、()当社取締役会が当該情報を検討するために必要な一定の評価期間が経過した後のみ大量買付行為を開始する、という大量買付のルールを提示しております。

従って、大量買付ルールが遵守されている場合、対抗措置の発動は原則として行いません。ただし、大量買付ルールが遵守されている場合であっても、大量買付行為が当社に回復しがたい損害をもたらすことが明らかであると認められる場合は、対抗措置の発動を行います。なお、具体的な対抗措置については、新株予約権の無償割当てその他法令及び当社定款が取締役会の権限として認める対抗措置のうち、その時点で相当と認められるものを選択することとなりますが、当該対抗措置の仕組み上、株主(大量買付ルールに違反した大量買付者を除きます)が、法的権利または経済的側面において格別の損失を被るような事態が生じることは想定しておりません。なお、この買収防衛策の詳細に関しましては、当社ウェブサイト(<http://www.garage.co.jp/ir/>)に掲載しております。

不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断

買収防衛策の導入に関しましては、株主総会の決議によって買収防衛策の導入を行うことができる旨の定款変更を行った上で、買収防衛策の導入自体についても株主総会による承認を得ることとしております。また、現在導入している買収防衛策の有効期限に関しましても、現中期経営計画が終了する平成20年に開催致します当社の定時株主総会までとすることにより、約2年後に当該買収防衛策を再度検討する機会を設けております。このように、買収防衛策の導入・更新及び導入期間に関して、株主の意向を十分に反映するものと致しております。さらに、当社取締役会が買収防衛策を廃止する旨の決議を行った場合には、有効期限の満了前であっても、その時点で当該買収防衛策は廃止されるものとされております。

また、対抗措置の発動に関しましても、当社取締役会が特別委員会の勧告を最大限尊重した上で、大量買付者が真摯に合理的な経営を目指すものではなく、大量買付者による支配権の取得が当社の企業価値を毀損し、株主の共同の利益を損なう可能性があるか否か客観的な基準に従って検討することとしております。

従いまして、当該買収防衛策は当社社員の地位の維持を目的とするものではなく、また、当社株主の共同の利益を損なうものではないものと判断致しております。

4【経営上の重要な契約等】

(1)子会社による(株)創芸の株式取得

当社の連結子会社である(株)DGソリューションズは、平成18年9月26日開催の取締役会において、(株)創芸の全株式を取得し子会社化することを決議し、同日、当該株式取得に係る基本契約書を締結致しました。

株式取得の目的

不動産分野では、すでにインターネットを経由しての資料請求が急速に拡大を続けております。また、ブロードバンドの普及に伴って、テレビ媒体と同じように動画でモデルルームを提示するケースも増えており、不動産の購買意欲の高い消費者ほどインターネットを深く活用する傾向があることが分析の結果、判明致しました。

これらのことから、当社グループでは不動産広告とインターネットとの親和性は高いと判断し、連結子会社である(株)DGソリューションズにより、大手デベロッパーを中心に主要取引先153社を抱える不動産広告大手である(株)創芸の全株式を取得し子会社化することと致しました。

(株)創芸の概要

- (a) 商号 (株)創芸 (URL <http://www.sogei.co.jp/>)
- (b) 所在地 東京都中央区月島一丁目15番7号
- (c) 代表者氏名 代表取締役社長 木内良之
- (d) 設立年月日 昭和37年11月27日
- (e) 事業の内容 広告の企画・立案・制作・実施、及びマーケティングリサーチ、セールスプロモーション、パブリックリレーションズ等、広告業務の一切
- (f) 事業年度末日 3月末日
- (g) 従業員数 359名(平成18年3月31日現在)
- (h) 主な事業所 札幌支社、仙台支社、名古屋支社、大阪支社、九州支社
- (i) 資本金の額 50百万円
- (j) 発行済株式総数 100,000株
- (k) 大株主の構成・所有割合 個人及びその関係法人(4名) 88.4%、(株)DGソリューションズ 11.6%
- (l) 業績の動向

	平成17年3月期	平成18年3月期
売上高	42,491百万円	35,641百万円
経常利益	359百万円	1,392百万円
当期純利益	1,814百万円	120百万円
1株当たり当期純利益	18,148.60円	1,209.61円
総資産	24,949百万円	20,584百万円
純資産	1,541百万円	1,648百万円

議決権の数及びその議決権の総数に対する割合

	(異動前)	(異動後)
(a) 当社所有議決権数	11,600個	100,000個
(当社所有株式数)	(11,600株)	(100,000株)
(b) 議決権の総数	100,000個	100,000個
(発行済株式総数)	(100,000株)	(100,000株)
(c) 議決権の総数に対する割合	11.6%	100.0%
(発行済株式総数に対する割合)	(11.6%)	(100.0%)

取得価額

取得金額の総額は、1,950百万円を上限とし、(株)創芸の平成19年度上半期(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)の業績の状況等により減額される可能性があります。

株式引渡期日(予定) 平成19年1月10日

なお、上記の契約につきましては、平成19年1月10日に株式引渡期日を平成19年4月6日に変更し、また取得金額の総額を570百万円で確定する契約を締結致しております。

当該契約の詳細につきましては、「第5 経理の状況」の「1. 中間連結財務諸表等(1) 中間連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載しております。

5【研究開発活動】

当中間連結会計期間におきましては、インキュベーション事業において、取締役の伊藤穰一を中心とする当社グループR&D拠点、Joi Ito's Lab（東京・自由が丘）を中心に研究開発活動を行ってまいりました。Joi Ito's Labの主たる役割は、（１）当社グループ企業各社で利用可能なWeb関連先端技術の早期発掘とユーザビリティ研究、（２）高度な技術を持つオープン・ソース・ソフトウェア系技術者とのネットワーク構築、（３）主として海外のWeb技術系ベンチャー企業関連エンジェル投資案件の早期発掘、以上3点となります。当中間連結会計期間におきましても伊藤穰一が有する、世界に広がるインターネット業界キーマンとの連携により、Web 2.0、そしてそれに続くリアルタイムWebサービスの開発を可能ならしめるWeb 3.0時代を先取りする研究開発を行い、将来の新グループ事業シーズの発見・創出に注力してまいりました。

平成18年12月でJoi Ito's Labも開設から1周年を迎え、具体的な成果を生み出しつつあります。具体例と致しましては、米サンフランシスコを拠点とするアーリー・ステージの有力Web技術ベンチャー企業への投資を2件完了し、うち1件は平成19年中の日本市場展開を当社グループ内企業とともに進めております。もう1件もベータ版サービスを米国で開始し、関心の高いユーザーを短期間で多数集め、本サービスへの移行段階にあります。

これら研究開発活動の結果、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は22百万円となっております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

(1) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完了後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(株)グロス・ パートナーズ 本社	東京都渋谷区	ファイナンス 事業	ウェブサイト 構築	40,000		自己資金	平成18年12月	平成19年4月	

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000
計	240,000

(注) 平成18年9月26日開催の取締役会決議により、平成19年1月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は240,000株増加し、480,000株となっております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年3月16日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	79,034.23	158,068.00	ジャスダック証券 取引所	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	79,034.23	158,068.00		

1 「提出日現在発行数(株)」欄には、平成19年3月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権(平成14年4月1日改正前商法に基づく新株引受権を含む)の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプションの内容等は次のとおりであります。

株主総会の特別決議（平成13年9月26日）

	中間会計期間末現在 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年2月28日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	284	568
新株予約権の行使時の払込金額(円)	104,030	52,015
新株予約権の行使期間	平成15年10月17日から 平成20年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 104,030 資本組入額 52,015	発行価格 52,015 資本組入額 26,008
新株予約権の行使の条件	権利の行使時においても取締役または従業員の地位にあるときに限る。その他の権利行使条件は、平成13年9月26日開催の定時株主総会決議及びその後の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れその他の処分をすることができない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- 1 時価を下回る価額で新株を発行（転換社債の転換、新株引受権証券による権利行使及び平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定による新株引受権行使の場合を含まない）するときは、次の算式により権利行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当りの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

- 2 株式の分割および併合が行われる場合には、次の算式により権利行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 3 平成18年9月26日開催の取締役会決議により、平成19年1月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づくストックオプションの新株発行の内容は次のとおりであります。

第1回新株予約権（平成14年9月25日株主総会の特別決議に基づき平成15年1月31日発行）

	中間会計期間末現在 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年2月28日)
新株予約権の数(個)	69	69
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	345	690
新株予約権の行使時の払込金額(円)	32,838	16,419
新株予約権の行使期間	平成16年10月1日から 平成19年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 32,838 資本組入額 16,419	発行価格 16,419 資本組入額 8,210
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社及び関連会社の取締役、監査役、顧問または従業員であることを要する。上記の他、権利行使の条件については、当社と本新株予約権割当ての対象となる当社及び関連会社の取締役、監査役、顧問または従業員との間で個別に締結する新株予約権割当てに関する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他処分は認めない。新株予約権の譲渡をするには取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- 1 新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分をおこなう場合（新株予約権の行使または平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権及び同改正前商法第341条ノ8の規定に基づく新株引受権付社債にかかる新株引受権の行使を除く。）は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当りの払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合をおこなう場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

- 3 平成18年9月26日開催の取締役会決議により、平成19年1月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

第2回新株予約権（平成15年9月24日株主総会の特別決議に基づき平成15年10月30日発行）

	中間会計期間末現在 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年2月28日)
新株予約権の数(個)	171	171
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	855	1,710
新株予約権の行使時の払込金額(円)	282,000	141,000
新株予約権の行使期間	平成17年10月1日から 平成20年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 282,000 資本組入額 141,000	発行価格 141,000 資本組入額 70,500
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、顧問または従業員であることを要する。上記の他、権利行使の条件については、当社と本新株予約権割当ての対象となる当社及び当社の関係会社の取締役、監査役、顧問または従業員との間で個別に締結する新株予約権割当てに関する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他処分は認めない。 新株予約権の譲渡をするときは、取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- 1 新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分をおこなう場合（新株予約権の行使または平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権及び同改正前商法第341条ノ8の規定に基づく新株引受権付社債にかかる新株引受権の行使を除く。）は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times \text{1株当りの払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合をおこなう場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

- 3 平成18年9月26日開催の取締役会決議により、平成19年1月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

第3回新株予約権（平成15年9月24日株主総会の特別決議に基づき平成16年4月1日発行）

	中間会計期間末現在 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年2月28日)
新株予約権の数(個)	15	15
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	75	150
新株予約権の行使時の払込金額(円)	399,000	199,500
新株予約権の行使期間	平成17年10月1日から 平成20年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 399,000 資本組入額 199,500	発行価格 199,500 資本組入額 99,750
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、顧問または従業員であることを要する。上記の他、権利行使の条件については、当社と本新株予約権割当ての対象となる当社及び当社の関係会社の取締役、監査役、顧問または従業員との間で個別に締結する新株予約権割当てに関する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他処分は認めない。 新株予約権の譲渡をするときは、取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- 1 新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分をおこなう場合（新株予約権の行使または平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権及び同改正前商法第341条ノ8の規定に基づく新株引受権付社債にかかる新株引受権の行使を除く。）は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当りの払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合をおこなう場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

- 3 平成18年9月26日開催の取締役会決議により、平成19年1月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

第4回新株予約権（平成16年9月28日株主総会の特別決議に基づき平成16年10月29日発行）

	中間会計期間末現在 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年2月28日)
新株予約権の数(個)	711	711
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	711	1,422
新株予約権の行使時の払込金額(円)	369,758	184,879
新株予約権の行使期間	平成18年10月1日から 平成26年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 369,758 資本組入額 184,879	発行価格 184,879 資本組入額 92,440
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、顧問または従業員であることを要する。上記の他、権利行使の条件については、当社と本新株予約権割当ての対象となる当社及び当社の関係会社の取締役、監査役、顧問または従業員との間で個別に締結する新株予約権割当てに関する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他処分は認めない。 新株予約権の譲渡をするときは、取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- 1 新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分をおこなう場合（新株予約権の行使または平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権及び同改正前商法第341条ノ8の規定に基づく新株引受権付社債にかかる新株引受権の行使を除く。）は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当りの払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合をおこなう場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

- 3 平成18年9月26日開催の取締役会決議により、平成19年1月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

第6回新株予約権（平成16年9月28日株主総会の特別決議に基づき平成17年9月1日発行）

	中間会計期間末現在 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年2月28日)
新株予約権の数(個)	110	110
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	110	220
新株予約権の行使時の払込金額(円)	609,000	304,500
新株予約権の行使期間	平成18年10月1日から 平成26年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 609,000 資本組入額 304,500	発行価格 304,500 資本組入額 152,250
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、顧問または従業員であることを要する。上記の他、権利行使の条件については、当社と本新株予約権割当ての対象となる当社及び当社の関係会社の取締役、監査役、顧問または従業員との間で個別に締結する新株予約権割当てに関する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他処分は認めない。 新株予約権の譲渡をするときは、取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- 1 新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分をおこなう場合（新株予約権の行使または平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権及び同改正前商法第341条ノ8の規定に基づく新株引受権付社債にかかる新株引受権の行使を除く。）は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当りの払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合をおこなう場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

- 3 平成18年9月26日開催の取締役会決議により、平成19年1月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

第7回新株予約権（平成17年9月22日株主総会の特別決議に基づき平成18年2月1日発行）

	中間会計期間末現在 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年2月28日)
新株予約権の数(個)	745	744
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	745	1,488
新株予約権の行使時の払込金額(円)	594,190	297,095
新株予約権の行使期間	平成19年10月1日から 平成27年9月22日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 594,190 資本組入額 297,095	発行価格 297,095 資本組入額 148,548
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、顧問または従業員であることを要する。上記の他、権利行使の条件については、当社と本新株予約権割当ての対象となる当社及び当社の関係会社の取締役、監査役、顧問または従業員との間で個別に締結する新株予約権割当てに関する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他処分は認めない。 新株予約権の譲渡をするときは、取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- 1 新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分をおこなう場合（新株予約権の行使または平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権及び同改正前商法第341条ノ8の規定に基づく新株引受権付社債にかかる新株引受権の行使を除く。）は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当りの払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合をおこなう場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

- 3 平成18年9月26日開催の取締役会決議により、平成19年1月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

第8回新株予約権（平成17年9月22日株主総会の特別決議に基づき平成18年8月4日発行）

	中間会計期間末現在 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年2月28日)
新株予約権の数(個)	20	20
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	20	40
新株予約権の行使時の払込金額(円)	440,000	220,000
新株予約権の行使期間	平成19年10月1日から 平成27年9月22日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 440,000 資本組入額 220,000	発行価格 220,000 資本組入額 110,000
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、顧問または従業員であることを要する。上記の他、権利行使の条件については、当社と本新株予約権割当ての対象となる当社及び当社の関係会社の取締役、監査役、顧問または従業員との間で個別に締結する新株予約権割当てに関する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他処分は認めない。 新株予約権の譲渡をするときは、取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- 1 新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分をおこなう場合（新株予約権の行使または平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権及び同改正前商法第341条ノ8の規定に基づく新株引受権付社債にかかる新株引受権の行使を除く。）は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当りの払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合をおこなう場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

- 3 平成18年9月26日開催の取締役会決議により、平成19年1月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年7月1日～ 平成18年12月31日	26	79,034.23	2,060	1,800,066	2,060	1,892,814

- 1 新株予約権（ストックオプション）の権利行使による増加であります。
- 2 平成18年9月26日開催の取締役会決議により、平成19年1月1日付で1株を2株に株式分割致しました。これにより発行済株式総数が79,033.77株増加しております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
林 郁	東京都渋谷区	22,234.85	28.13
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	6,277.00	7.94
ジェーピーモルガンチェース シーアールイーエフ ジャス デック レンディング アカ ウント (常任代理人 (株)三菱東京U F J銀行カスタディ業務部)	730 THIRD AVENUE NEW YORK NY 10017, USA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	5,578.00	7.06
T I S(株)	東京都港区海岸一丁目14番5号 T I S 竹芝ビル	4,400.00	5.57
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,094.00	5.18
マン・アンド・マシーン・イ ンターフェイス(株)	東京都港区三田二丁目1番44 - 404号	2,850.96	3.61
(有)ケィ・ガレージ	東京都渋谷区大山町18番7号	2,680.00	3.39
六彌太 恭行	東京都杉並区	2,492.70	3.15
指定単受託者三井アセット信託銀行(株)1口 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行(株))	東京都港区芝三丁目23番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	2,300.00	2.91
ミックス (常任代理人 (株)三菱東京U F J銀行カスタディ業務部)	P.O.BOX 3600 ABU DHABI UNITED ARAB EMIRATES (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,700.00	2.15
計		54,607.51	69.09

- 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株)	6,277株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	4,094株
指定単受託者三井アセット信託銀行(株)1口	2,300株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 79,021	79,021	同上
端株	普通株式 8.23		同上
発行済株式総数	79,034.23		
総株主の議決権		79,021	

- 1 「端株」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式0.03株が含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が20株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社デジタルガレージ	東京都渋谷区富ヶ谷二丁目 43番15号	5	-	5	0.01
計		5	-	5	0.01

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	490,000	505,000	475,000	522,000	508,000	469,000 230,000
最低(円)	326,000	370,000	405,000	399,000	435,000	439,000 215,000

- 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。
- 2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年7月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年7月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年7月1日から平成17年12月31日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年7月1日から平成17年12月31日まで)及び当中間会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1	5	8,792,705		9,447,769		7,575,614	
2	4	1,535,396		1,994,163		2,662,547	
3				4,304,029		4,528,656	
4				570,956		508,945	
5		138,880		161,557		118,113	
6		242,629		360,479		175,592	
7		2,747,666		3,786,807		2,542,621	
8		429,382		1,061,046		430,572	
		1,990		3,799		1,395	
		13,884,671	48.5	20,541,097	70.7	17,523,376	63.1
固定資産							
1	1	277,714	1.0	334,361	1.1	300,362	1.1
2 無形固定資産							
		368,406		849,644		790,217	
		5,449,930		5,553,506		5,186,799	
		166,006	20.9	13,775	22.1	142,619	22.0
3 投資その他の資産							
	2	8,009,912		911,622		3,168,387	
		2,830				1,665	
		13,132		353,646		227,449	
		394,541		510,539		434,995	
		2,177	29.5	3,097	6.1	1,502	13.8
		14,680,296	51.4	8,523,998	29.3	10,250,995	36.9
繰延資産							
1		13,895					
		13,895	0.1				
		28,578,862	100.0	29,065,096	100.0	27,774,372	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		904,892		899,489		1,238,963	
2	5	1,410,000		1,230,000		1,130,000	
3	5	433,940		254,000		411,770	
4		448,000		40,000		100,000	
5		117,495		760,576		819,125	
6						78,417	
7		54,388		87,669		53,838	
8				6,817			
9	3	12,118,278		11,107,706		9,542,633	
10		847,409		430,277		409,670	
		16,334,404	57.2	14,816,536	51.0	13,784,419	49.6
固定負債							
1		140,000		400,000		420,000	
2	5	104,000		2,750,000		2,870,000	
3		974,407		160			
4		21,017		23,568		22,807	
5		15,216		3,642		9,108	
		1,254,642	4.3	3,177,372	10.9	3,321,915	12.0
		17,589,046	61.5	17,993,908	61.9	17,106,335	61.6
(少数株主持分)							
		3,139,900	11.0				
(資本の部)							
		1,784,257	6.2				
		4,318,031	15.1				
		141,227	0.5				
		1,608,332	5.7				
		1,932	0.0				
		7,849,916	27.5				
		28,578,862	100.0				

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,800,066	6.2	1,798,006	6.5
2 資本剰余金				4,333,840	14.9	4,331,780	15.6
3 利益剰余金				972,478	3.3	913,529	3.3
4 自己株式				1,932	0.0	1,932	0.0
株主資本合計				7,104,452	24.4	7,041,383	25.4
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金				126,250	0.4	206,801	0.7
評価・換算差額等 合計				126,250	0.4	206,801	0.7
新株予約権				1,454	0.0		
少数株主持分				4,091,532	14.1	3,419,852	12.3
純資産合計				11,071,188	38.1	10,668,036	38.4
負債純資産合計				29,065,096	100.0	27,774,372	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			4,296,433	100.0		7,601,510	100.0		12,476,240	100.0
売上原価			2,521,625	58.7		3,872,153	50.9		6,627,105	53.1
売上総利益			1,774,807	41.3		3,729,356	49.1		5,849,135	46.9
返品調整引当金繰入額						6,817	0.1			
差引売上総利益			1,774,807	41.3		3,722,538	49.0		5,849,135	46.9
販売費及び一般管理費										
1 役員報酬		219,249			285,714			452,639		
2 給与手当		486,823			630,675			1,000,819		
3 賞与		7,571			9,928			44,499		
4 退職給付費用		1,174			1,466			3,253		
5 広告宣伝費		230,391			428,547			501,487		
6 保守費		21,283			20,257			38,726		
7 研究開発費		4,851			22,226			41,477		
8 減価償却費		11,837			16,904			27,659		
9 連結調整勘定償却額		263,439						526,570		
10 のれん償却額					288,028					
11 その他		687,923	1,934,545	45.0	1,003,451	2,707,199	35.6	1,508,002	4,145,136	33.2
営業利益						1,015,339	13.4		1,703,998	13.7
営業損失			159,738	3.7						
営業外収益										
1 受取利息		5,124			5,350			8,110		
2 受取配当金		78						128		
3 投資事業組合収益		99,041						99,041		
4 その他		37,072	141,316	3.3	3,490	8,841	0.1	25,876	133,157	1.1
営業外費用										
1 支払利息	1	62,865			67,311			131,409		
2 持分法による投資損失		144,579						144,579		
3 新株発行費		231						2,158		
4 株式交付費					957					
5 社債発行費		13,895						27,790		
6 匿名組合費用					8,683			4,535		
7 その他		9,992	231,564	5.4	9,078	86,031	1.2	21,649	332,121	2.7
経常利益						938,149	12.3		1,505,034	12.1
経常損失			249,985	5.8						

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 7月 1日 至 平成17年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 7月 1日 至 平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)				
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		627					2,667			
2 投資有価証券売却益							5,012			
3 その他			627	0.0	33	33	0.0	261	7,941	0.0
特別損失										
1 固定資産除却損	2	1,068			10,979		2,045			
2 持分変動損失		14,317			34,286		14,317			
3 運営サイト復旧費用		41,714					41,714			
4 その他			57,100	1.3	55	45,321	0.6	3,033	61,112	0.5
税金等調整前中間(当期)純利益						892,861	11.7		1,451,863	11.6
税金等調整前中間純損失			306,459	7.1						
法人税、住民税及び事業税		103,371			734,342		875,376			
法人税等調整額		209,195	105,824	2.4	160,927	573,415	7.5	290,586	584,789	4.7
少数株主利益			233,165	5.4		251,224	3.3		528,572	4.2
中間(当期)純利益						68,221	0.9		338,501	2.7
中間純損失			433,800	10.1						

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			4,303,537
資本剰余金増加高			
1. 増資による新株式の 発行		14,494	14,494
資本剰余金中間期末残 高			4,318,031
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			575,027
利益剰余金減少高			
1. 中間純損失		433,800	433,800
利益剰余金中間期末残 高			141,227

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月30日 残高	1,798,006	4,331,780	913,529	1,932	7,041,383
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	2,060	2,060			4,121
連結子会社増加に伴う利益剰余金減少高			9,272		9,272
中間純利益			68,221		68,221
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	2,060	2,060	58,948		63,069
平成18年12月31日 残高	1,800,066	4,333,840	972,478	1,932	7,104,452

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
平成18年6月30日 残高	206,801	206,801		3,419,852	10,668,036
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					4,121
連結子会社増加に伴う利益剰余金減少高					9,272
中間純利益					68,221
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	333,052	333,052	1,454	671,680	340,081
中間連結会計期間中の変動額合計	333,052	333,052	1,454	671,680	403,151
平成18年12月31日 残高	126,250	126,250	1,454	4,091,532	11,071,188

前連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年6月30日 残高	1,769,763	4,303,537	575,027	1,662	6,646,666
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	28,242	28,242			56,485
当期純利益			338,501		338,501
自己株式の取得				270	270
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	28,242	28,242	338,501	270	394,716
平成18年6月30日 残高	1,798,006	4,331,780	913,529	1,932	7,041,383

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成17年6月30日 残高	37,121	37,121	2,646,587	9,330,375
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				56,485
当期純利益				338,501
自己株式の取得				270
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	169,679	169,679	773,264	942,944
連結会計年度中の変動額合計	169,679	169,679	773,264	1,337,661
平成18年6月30日 残高	206,801	206,801	3,419,852	10,668,036

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益 又は()中間純損失		306,459	892,861	1,451,863
2 減価償却費		35,283	50,786	83,579
3 ソフトウェア償却費		44,236	121,397	125,773
4 連結調整勘定償却額		263,439		526,570
5 のれん償却額			288,028	
6 受取利息及び受取配当金		5,202	5,350	22,686
7 支払利息		62,865	67,311	131,409
8 為替差損 又は()差益		461	355	272
9 株式交付費			957	
10 新株発行費		231		2,158
11 社債発行費		13,895		27,790
12 投資有価証券売却益				5,012
13 持分法による投資損失		144,579		144,579
14 持分変動損失 又は()利益			34,286	14,317
15 売上債権の()増加額 又は減少額		511,678	669,390	632,092
16 営業投資有価証券の() 増加額又は減少額			337,119	136,667
17 投資損失引当金の増加額 又は()減少額			62,010	
18 営業保証金の()増加額 又は減少額		85,000	55,000	70,000
19 たな卸資産の()増加額 又は減少額		30,099	43,443	50,866
20 未収入金の()増加額 又は減少額		775,134	1,247,631	979,715
21 仕入債務の増加額 又は()減少額		138,587	310,236	135,264
22 未払金の増加額 又は()減少額		85,726	1,583	55,356
23 未払消費税等の増加額 又は()減少額		93,420	25,681	78,681
24 預り金の増加額 又は()減少額		207,339	2,012,237	598,324
25 その他		186,765	38,273	130,367
小計		1,358,612	2,372,504	2,328,475
26 利息及び配当金の受取額				11,354
27 利息の支払額		62,865	70,674	128,844
28 法人税等の支払額		225,476	788,358	314,808
29 法人税等の還付額		2,038	7,494	2,038
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,072,308	1,520,966	1,898,215

		前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシ ュ・フロー				
1 定期預金の預入による支 出		16,032	19	16,032
2 定期預金の払戻による収 入		256,981		656,981
3 別段預金の預入による支 出			12	2,000
4 別段預金の払戻による収 入			145	902
5 有形固定資産の取得によ る支出		91,775	82,193	171,704
6 有形固定資産の売却によ る収入			2,487	349
7 無形固定資産の取得によ る支出		192,339	189,221	692,335
8 投資有価証券の取得によ る支出		1,565,024	364,323	3,115,024
9 関係会社株式の取得によ る支出			560,589	500,000
10 投資有価証券の売却によ る収入		12,805	3,911	22,897
11 関係会社株式の売却によ る収入		489,029		489,029
12 出資金の取得による支出		9,800		9,800
13 匿名組合への出資の払戻 による収入			2,500,000	
14 貸付による支出		224,147	1,012,161	225,312
15 貸付金の回収による収入		387,261	301,497	389,556
16 敷金・保証金の差入によ る支出		49,513	62,501	50,096
17 敷金・保証金の返還によ る収入		2,789	40	4,707
18 その他		27,192	25,123	87,883
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		1,026,959	511,936	3,305,766

		前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		1,470,000	1,250,000	2,520,000
2 短期借入金返済による支出		920,000	1,150,000	2,250,000
3 長期借入れによる収入				3,000,000
4 長期借入金返済による支出		249,390	277,770	505,560
5 社債発行による収入				300,000
6 社債償還による支出		68,000	80,000	436,000
7 株式発行による収入		28,756	3,163	54,327
8 自己株式取得による支出		267		267
9 少数株主からの払込による収入		259,360	435,182	269,360
10 少数株主への配当金の支払額				25,455
11 預り金の受入による収入		1,673,075	1,153,945	2,840,157
12 預り金返済による支出			1,601,282	2,937,062
13 株式の上場に伴う支出		22,721		22,721
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,170,812	266,761	2,806,777
現金及び現金同等物に係る換算差額		424	396	573
現金及び現金同等物の増加額又は()減少額		2,216,587	1,766,538	1,399,799
現金及び現金同等物の期首残高		6,072,088	7,471,888	6,072,088
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額			105,731	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	8,288,676	9,344,158	7,471,888

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 連結子会社は (株)イーコンテキスト (株)カカコム (株)クリエイティブガレージ (株)D Gモバイル アイベックス・アンド・リムズ(株) (株)テクノラティジャパン フォートラベル(株) (株)D Gインキュベーション (株)D G&パートナーズ D Gニューコンテキスト投資事業有限責任組合 (株)W E B 2 . 0 の11社であります。 (株)D Gインキュベーションは、平成17年7月29日設立のため、当中間連結会計期間におきましては、同社の平成17年7月29日から平成17年12月31日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。 (株)D G&パートナーズは、平成17年9月2日設立のため、当中間連結会計期間におきましては、同社の平成17年9月2日から平成17年9月30日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。 (株)W E B 2 . 0 は、平成17年11月15日設立のため、当中間連結会計期間におきましては、同社の平成17年11月15日から平成17年12月31日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。 D Gニューコンテキスト投資事業有限責任組合は平成17年10月20日設立のため、当中間連結会計期間におきましては、同組合の平成17年10月20日から平成17年12月31日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 連結子会社は (株)イーコンテキスト (株)カカコム (株)クリエイティブガレージ (株)D Gモバイル (株)ディージー・アンド・アイベックス (株)テクノラティジャパン フォートラベル(株) (株)D Gインキュベーション (株)D G&パートナーズ D Gニューコンテキスト投資事業有限責任組合 (株)W E B 2 . 0 (株)D Gソリューションズ (株)D Gアセットマネジメント (株)D Gメディアマーケティング (株)カカコム・インシュアランス (株)カカコム・フィナンシャル (株)C G Mマーケティング (株)グロス・パートナーズの18社であります。 (株)C G Mマーケティングは、平成18年8月4日設立のため、当中間連結会計期間におきましては、同社の平成18年8月4日から平成18年12月31日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。 (株)グロス・パートナーズは、平成18年8月28日設立のため、当中間連結会計期間におきましては、同社の平成18年8月28日から平成18年12月31日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。 前連結会計年度において非連結子会社であった(株)カカコム・インシュアランス、(株)カカコム・フィナンシャルの2社につきましては、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 連結子会社は (株)イーコンテキスト (株)カカコム (株)クリエイティブガレージ (株)D Gモバイル アイベックス・アンド・リムズ(株) (株)テクノラティジャパン フォートラベル(株) (株)D Gインキュベーション (株)D G&パートナーズ D Gニューコンテキスト投資事業有限責任組合 (株)W E B 2 . 0 (株)D Gソリューションズ (株)D Gアセットマネジメント (株)D Gメディアマーケティング の14社であります。 (株)D Gインキュベーションは、平成17年7月29日設立のため、当連結会計年度におきましては、同社の平成17年7月29日から平成18年6月30日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。 (株)D G&パートナーズは、平成17年9月2日設立のため、当連結会計年度におきましては、同社の平成17年9月2日から平成18年3月31日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。 D Gニューコンテキスト投資事業有限責任組合は平成17年10月20日設立のため、当連結会計年度におきましては、同組合の平成17年10月20日から平成18年6月30日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。 (株)W E B 2 . 0 は、平成17年11月15日設立のため、当連結会計年度におきましては、同社の平成17年11月15日から平成18年6月30日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>(2) 非連結子会社の名称等 (株)カカコム・インシュアランス 同社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>なお、アイベックス・アンド・リムズ(株)は平成18年8月1日付をもって、(株)ディージー・アンド・アイベックスに社名を変更致しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等</p>	<p>(株)DGソリューションズは、平成18年1月5日設立のため、当連結会計年度におきましては、同社の平成18年1月5日から平成18年6月30日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)DGアセットマネジメントは、平成18年1月17日設立のため、当連結会計年度におきましては、同社の平成18年1月17日から平成18年6月30日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)DGメディアマーケティングは、平成18年3月27日設立のため、当連結会計年度におきましては、同社の平成18年3月27日から平成18年6月30日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 (株)カカコム・インシュアランス (株)カカコム・フィナンシャル 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 関連会社は全て持分法を適用しております。 当該持分法適用関連会社は、 (株)アルク (株)インタースコープ (株)ビー・ユー・ジー ソリッドネットワークス(株) の4社であります。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 関連会社は全て持分法を適用しております。 当該持分法適用関連会社は、 (株)アルク (株)インタースコープ (株)ビー・ユー・ジー ソリッドネットワークス(株) の4社であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称 (株)カカコム・インシュアランス 同社は中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称</p>	<p>なお、上記の4社の株式につきましては、平成18年1月5日をもって会社分割により(株)DGインキュベーションに分割承継されております。これに伴い、以上の4銘柄につきましては、(株)DGインキュベーションが営業取引として投資育成目的で所有することとなりましたため、分割日以降、関連会社に該当しないこととなっております。</p> <p>従いまして、当連結会計年度におきましては、(株)アルクは同社の平成17年6月1日から平成17年11月30日まで、(株)インタースコープは同社の平成17年7月1日から平成17年12月31日まで、(株)ビー・ユー・ジーおよびソリッドネットワークス(株)は同社の平成17年4月1日から平成17年9月30日までの数値につきまして持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 (株)カカコム・インシュアランス (株)カカコム・フィナンシャル 各社の当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても当期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。		(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)カカコム、フォートラベル(株)および(株)クリエイティブガレージならびに(株)DG&パートナーズの中間決算日は9月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、DGニューコンテクト投資事業有限責任組合の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたって、同組合については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、上記以外の連結子会社6社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)カカコム、フォートラベル(株)、(株)カカコム・インシチュアランス、(株)カカコム・フィナンシャル、(株)クリエイティブガレージ並びに(株)DG&パートナーズの中間決算日は9月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、DGニューコンテクト投資事業有限責任組合の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたって、同組合については、中間連結決算日現在で実施した決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、上記以外の連結子会社11社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)カカコム、フォートラベル(株)、(株)クリエイティブガレージ並びに(株)DG&パートナーズの決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、上記以外の連結子会社10社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によりしております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によりしております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によりしております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によりしております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法によっております。</p> <p>商品及び貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6～22年</p> <p>器具及び備品 2～20年</p> <p>無形固定資産 営業権 商法施行規則の規定に基づく最長期間(5年間)で毎期均等額を償却しております。</p> <p>ソフトウェア 自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(最長5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>デリバティブ取引 同左</p> <p>たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>商品及び貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 のれん その支出の効果の及ぶ期間(5年～20年)にわたって、定額法により償却しております。</p> <p>ソフトウェア 同左</p>	<p>デリバティブ取引 同左</p> <p>たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>商品及び貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 営業権 5年間で毎期均等額を償却しております。</p> <p>ソフトウェア 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6～22年</p> <p>器具及び備品 2～20年</p> <p>無形固定資産 営業権 商法施行規則の規定に基づく最長期間(5年間)で毎期均等額を償却しております。</p> <p>ソフトウェア 自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(最長5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 のれん その支出の効果の及ぶ期間(5年～20年)にわたって、定額法により償却しております。</p> <p>ソフトウェア 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 営業権 5年間で毎期均等額を償却しております。</p> <p>ソフトウェア 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>株式交付費</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>新株発行費</p>	<p>株式交付費</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>社債発行費 金額的に軽微なものを除き、3年間で每期均等額を償却しております。 投資損失引当金</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額(簡便法により自己都合要支給額の100%)を計上しております。 返品調整引当金</p>	<p>社債発行費</p> <p>投資損失引当金 投資の損失に備えるため、投資先会社の実状を勘案の上、その損失見積額を計上しております。 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 一部連結子会社については、製品(出版物)の返品による損失に備えるため、将来の返品見込額の売買利益相当額を計上しております。 同左</p>	<p>社債発行費 金額的に軽微なものを除き、3年間で每期均等額を償却しております。 投資損失引当金 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 一部連結子会社については、従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額(簡便法により自己都合期末要支給額の100%)を計上しております。 返品調整引当金 同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップにつき、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利息</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>ヘッジ方針 当社グループのデリバティブ取引に対する方針は、固定金利で資金調達することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>イ 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本額がほぼ同一である。</p> <p>ロ 金利スワップの想定元本と長期借入金の契約期間及び満期がほぼ同一である。</p> <p>ハ 金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスと長期借入金の変動金利インデックスのベースがTIBORで同一である。</p> <p>ニ 金利スワップと長期借入金の金利改定条件がほぼ同一である。</p> <p>ホ 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理方法...税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>イ 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本額がほぼ同一である。</p> <p>ロ 金利スワップの想定元本と長期借入金の契約期間及び満期がほぼ同一である。</p> <p>ハ 金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスと長期借入金の変動金利インデックスのベースがTIBORで同一である。</p> <p>ニ 金利スワップと長期借入金の金利改定条件がほぼ同一である。</p> <p>ホ 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、現金、普通預金および当座預金ならびに取得の日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、現金、普通預金および当座預金ならびに取得の日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	
		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は7,248,184千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>(差入保証金の処理方法)</p> <p>子会社における外国為替保証金取引業務に係る差入保証金については、従来、連結貸借対照表上、固定資産(投資その他の資産)に計上していましたが、当中間連結会計期間より流動資産に計上する方法に変更しております。</p> <p>外国為替保証金取引業務に係る差入保証金は、顧客の取引総残高に応じて一定の割合で差し入れるものであります。従来は、これを保守的に固定資産に計上していましたが、当中間連結会計期間において、外国為替保証金取引業務の開始から相当の期間を経過したことに伴い、顧客の取引開始から決済までの期間に関する実態分析を実施し、取引が開始から1年以内に決済されている事実から判断して、現在の外国為替保証金取引業務に係る差入保証金の性格をより適切に財政状態に反映するために当該変更を行っております。</p> <p>この変更により、従来の方によった場合に比べ、流動資産の「その他」は140,000千円増加し、固定資産(投資その他の資産)の「その他」は同額減少しております。</p> <p>また、従来は連結キャッシュ・フロー計算書におきましても、当該差入保証金に関する収支につきましては「投資活動によるキャッシュ・フロー」の区分において、「敷金・保証金の差入による支出」および「敷金・保証金の返還による収入」として計上していましたが、上記の変更に伴い、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分において、「営業保証金の増加額又は減少額」として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更の結果、従来の方によった場合に比べ、「営業活動によるキャッシュ・フロー」は85,000千円減少し、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は同額増加しております。</p>		<p>(差入保証金の処理方法)</p> <p>子会社における外国為替保証金取引業務に係る差入保証金につきましては、従来、連結貸借対照表上、固定資産(投資その他の資産)に計上していましたが、当連結会計年度より流動資産に計上する方法に変更しております。</p> <p>外国為替保証金取引業務に係る差入保証金は、顧客の取引総残高に応じて一定の割合で差し入れるものであります。従来は、これを保守的に固定資産に計上していましたが、当連結会計年度において、外国為替保証金取引業務の開始から相当の期間を経過したことに伴い、顧客の取引開始から決済までの期間に関する実態分析を実施し、取引が開始から1年以内に決済されている事実から判断して、現在の外国為替保証金取引業務に係る差入保証金の性格をより適切に財政状態に反映するために当該変更を行っております。</p> <p>この変更により、従来の方によった場合に比べ、流動資産の「その他」は125,000千円増加し、固定資産(投資その他の資産)の「その他」は同額減少しております。</p> <p>また、従来は連結キャッシュ・フロー計算書におきましても、当該差入保証金に関する収支につきましては「投資活動によるキャッシュ・フロー」の区分において、「敷金・保証金の差入による支出」および「敷金・保証金の返還による収入」として計上していましたが、上記の変更に伴い、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分において、「営業保証金の()増加額又は減少額」として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更の結果、従来の方によった場合に比べ、「営業活動によるキャッシュ・フロー」は70,000千円減少し、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は同額増加しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
		<p>(営業投資有価証券の処理方法)</p> <p>投資育成目的の有価証券につきましては、従来、連結貸借対照表上、固定資産(投資その他の資産)の「投資有価証券」に計上しておりましたが、当連結会計年度から流動資産の「営業投資有価証券」として計上する方法に変更しております。同じく、当該有価証券の時価評価に係る繰延税金負債についても固定負債の「繰延税金負債」に計上しておりましたが、流動負債の「繰延税金負債」として計上する方法に変更しております。</p> <p>また、従来は連結損益計算書上、上記有価証券のうち、株式に係る損益については営業外収益の「投資有価証券売却益」もしくは営業外費用の「その他」として純額計上しておりましたが、当連結会計年度から「売上高」および「売上原価」として総額表示する方法に変更しております。同じく投資事業組合出資に係る損益については営業外収益の「投資事業組合収益」もしくは営業外費用の「その他」として純額計上しておりましたが、純額を「売上高」もしくは「売上原価」として表示する方法に変更しております。</p> <p>さらに、当該有価証券に係る収支につきましても、従来は連結キャッシュ・フロー計算書上、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の区分において「投資有価証券の取得による支出」ならびに「投資有価証券の売却による収入」、「投資事業組合からの分配による収入」および「投資事業組合への出資の払戻による収入」として計上しておりましたが、当連結会計年度から「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分におきまして「営業投資有価証券の()増加額又は減少額」として加減算表示する方法に変更しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
		<p>この変更は、当連結会計年度に投資育成事業を専業にて行う連結子会社(株)D Gインキュベーション等を設立し、併せて平成18年1月5日を期日とした会社分割により、当社が保有する投資育成目的の有価証券を当該子会社に移管したことに伴い、これらの投資育成目的の有価証券の取得および売却等を営業取引として行うこととなったため、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況をより適切に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、連結貸借対照表上、従来と同一の基準によった場合と比較して流動資産が4,528,656千円増加するとともに、固定資産が同額減少しており、同じく流動負債が78,417千円増加するとともに、固定負債が同額減少しております。</p> <p>また、連結損益計算書上、売上高および売上原価が、それぞれ2,449,625千円、1,015,120千円増加し、これにより営業利益も1,434,504千円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>さらに、連結キャッシュ・フロー計算書上、「営業活動によるキャッシュ・フロー」が1,311,026千円増加するとともに、「投資活動によるキャッシュ・フロー」が同額減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。また、無形固定資産の「その他」に含めていた営業権につきましても、「のれん」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において、無形固定資産の「その他」に含めておりました営業権の金額は153,300千円であります。</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示しておりました広告宣伝費(前中間連結会計期間111,346千円)については、販売費及び一般管理費の総額の10/100超となりましたので当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。また、販売費及び一般管理費の「その他」に含めていた営業権償却額につきましても、「のれん償却額」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました営業権償却額の金額は23,899千円であります。</p> <p>2 前中間連結会計期間において、「新株発行費」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「株式交付費」として表示しております。</p>
	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。また、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた営業権償却額につきましても、「のれん償却額」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました営業権償却額の金額は23,899千円であります。</p> <p>2 前中間連結会計期間において、「新株発行費」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「株式交付費」として表示しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>(営業投資有価証券の処理方法)</p> <p>投資育成目的の有価証券につきましては、従来、中間連結貸借対照表上、固定資産(投資その他の資産)の「投資有価証券」に計上しておりましたが、当中間連結会計期間から流動資産の「営業投資有価証券」として計上する方法に変更しております。同じく、当該有価証券の時価評価に係る繰延税金資産または繰延税金負債についても、固定資産の「繰延税金資産」または固定負債の「繰延税金負債」に計上しておりましたが、流動資産の「繰延税金資産」または流動負債の「繰延税金負債」として計上する方法に変更しております。</p> <p>また、従来は中間連結損益計算書上、上記有価証券のうち、株式に係る損益については営業外収益の「投資有価証券売却益」もしくは営業外費用の「その他」として純額計上しておりましたが、当中間連結会計期間から「売上高」及び「売上原価」として総額表示する方法に変更しております。同じく投資事業組合出資に係る損益については営業外収益の「投資事業組合収益」もしくは営業外費用の「その他」として純額計上しておりましたが、純額を「売上高」もしくは「売上原価」として表示する方法に変更しております。</p> <p>さらに、当該有価証券に係る収支につきましても、従来は中間連結キャッシュ・フロー計算書上、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の区分において「投資有価証券の取得による支出」並びに「投資有価証券の売却による収入」、「投資事業組合からの分配による収入」及び「投資事業組合への出資の払戻による収入」として計上しておりましたが、当中間連結会計期間から「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分におきまして「営業投資有価証券の()増加額又は減少額」として加減算表示する方法に変更しております。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>この変更により、中間連結貸借対照表上、従来と同一の基準によった場合と比較して流動資産が4,390,726千円増加するとともに、固定資産が同額減少しております。</p> <p>また、中間連結損益計算書上、「売上高」及び「売上原価」が、それぞれ1,456,090千円、647,920千円増加し、これにより営業利益も808,170千円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響はありません。</p> <p>さらに、中間連結キャッシュ・フロー計算書上、「営業活動によるキャッシュ・フロー」が532,390千円増加するとともに、「投資活動によるキャッシュ・フロー」が同額減少しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)	前連結会計年度末 (平成18年6月30日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 304,025千円</p> <p>2 関連会社に関するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,305,061千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 373,810千円</p> <p>2</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 351,160千円</p> <p>2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 112,800千円</p>
<p>3 貸付有価証券及び預り金 上場株式(連結子会社及び業務提携会社)1,313,536千円を金融機関に貸出しております。また、当該貸付有価証券に係る現金による受入保証金は、預り金として表示しております。</p>	<p>3 貸付有価証券及び預り金 上場株式(連結子会社)512,669千円を金融機関に貸出しております。また、当該貸付有価証券に係る現金による受入保証金は、預り金として表示しております。</p>	<p>3 貸付有価証券及び預り金 上場株式(連結子会社) 411,946千円を金融機関に貸出しております。また、当該貸付有価証券に係る現金による受入保証金は、預り金として表示しております。</p>
<p>4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 17,221千円</p>	<p>4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 2,149千円</p>	<p>4</p>
<p>5 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。 担保に供している資産(帳簿価格) 定期預金 120,114千円 担保されている債務 短期借入金 230,000千円 一年以内返済予定の長期借入金 223,900千円 長期借入金 14,000千円</p>	<p>5 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。 担保に供している資産(帳簿価格) 定期預金 120,133千円 担保されている債務 短期借入金 330,000千円 一年以内返済予定の長期借入金 14,000千円</p>	<p>5 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。 担保に供している資産(帳簿価格) 定期預金 120,114千円 担保されている債務 短期借入金 230,000千円 一年以内返済予定の長期借入金 96,720千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1 預り保証金利息 支払利息の中に貸付有価証券の担保として受入れている保証金に対する利息40,712千円が含まれております。	1 預り保証金利息 支払利息の中に貸付有価証券の担保として受入れている保証金に対する利息30,078千円が含まれております。	1 預り保証金利息 支払利息の中に貸付有価証券の担保として受入れている保証金に対する利息88,463千円が含まれております。
2 固定資産除却損の内訳 建物附属設備 794千円 器具及び備品 273千円 計 1,068千円	2 固定資産除却損の内訳 建物附属設備 2,877千円 器具及び備品 826千円 ソフトウェア 7,275千円 計 10,979千円	2 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 794千円 器具及び備品 317千円 ソフトウェア 933千円 計 2,045千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	79,008.23	26.00	-	79,034.23
合計	79,008.23	26.00	-	79,034.23
自己株式				
普通株式	5.03	-	-	5.03
合計	5.03	-	-	5.03

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加26.00株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	1,454
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-	-	1,454

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	78,608.23	400.00		79,008.23
合計	78,608.23	400.00		79,008.23
自己株式				
普通株式（注）2	4.53	0.50		5.03
合計	4.53	0.50		5.03

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加400.00株は、新株予約権及び新株引受権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0.50株は、端株の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日）	当中間連結会計期間 （自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）	前連結会計年度 （自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）
1 中間連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と中間連結キャッシュ・フロー計算書上の現金同等物期末残高との調整 平成17年12月31日 現金及び 預金勘定 8,792,705千円 定期預金、 別段預金 504,029千円 現金及び 現金同等物 8,288,676千円	1 中間連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と中間連結キャッシュ・フロー計算書上の現金同等物期末残高との調整 平成18年12月31日 現金及び 預金勘定 9,447,769千円 定期預金、 別段預金 103,610千円 現金及び 現金同等物 9,344,158千円	1 連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金同等物期末残高との調整 平成18年6月30日 現金及び 預金勘定 7,575,614千円 定期預金、 別段預金 103,725千円 現金及び 現金同等物 7,471,888千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>217,353</td> <td>130,235</td> <td>87,118</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>390,986</td> <td>240,059</td> <td>150,926</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>608,340</td> <td>370,295</td> <td>238,045</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	217,353	130,235	87,118	ソフトウェア	390,986	240,059	150,926	合計	608,340	370,295	238,045	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>140,274</td> <td>67,899</td> <td>72,375</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>394,819</td> <td>302,726</td> <td>92,093</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>535,094</td> <td>370,625</td> <td>164,468</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	140,274	67,899	72,375	ソフトウェア	394,819	302,726	92,093	合計	535,094	370,625	164,468	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>130,433</td> <td>52,391</td> <td>78,041</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>385,437</td> <td>265,461</td> <td>119,975</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>515,870</td> <td>317,853</td> <td>198,017</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	130,433	52,391	78,041	ソフトウェア	385,437	265,461	119,975	合計	515,870	317,853	198,017
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
器具及び備品	217,353	130,235	87,118																																															
ソフトウェア	390,986	240,059	150,926																																															
合計	608,340	370,295	238,045																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
器具及び備品	140,274	67,899	72,375																																															
ソフトウェア	394,819	302,726	92,093																																															
合計	535,094	370,625	164,468																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
器具及び備品	130,433	52,391	78,041																																															
ソフトウェア	385,437	265,461	119,975																																															
合計	515,870	317,853	198,017																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 111,768千円 1年超 135,128千円 合計 246,897千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 76,562千円 1年超 94,524千円 合計 171,087千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 96,667千円 1年超 110,099千円 合計 206,766千円																																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 72,131千円 減価償却費相当額 65,961千円 支払利息相当額 4,872千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 60,669千円 減価償却費相当額 55,677千円 支払利息相当額 3,398千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 136,471千円 減価償却費相当額 124,948千円 支払利息相当額 9,032千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	2,081,238	4,482,144	2,400,905
(2) 債券			
(3) その他	3,159	4,659	1,499
合計	2,084,398	4,486,803	2,402,404

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	178,949
投資事業組合出資	539,098
匿名組合出資	1,500,000

当中間連結会計期間末(平成18年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,502,967	1,257,240	245,727
(2) 債券			
(3) その他			
合計	1,502,967	1,257,240	245,727

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,253,749
投資事業組合出資	217,880
匿名組合出資	486,781

前連結会計年度末(平成18年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,080,044	1,412,381	332,336
(2) 債券			
(3) その他			
合計	1,080,044	1,412,381	332,336

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	2,970,850
投資事業組合出資	205,547
匿名組合出資	2,995,464

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年12月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	スワップ取引	250,000	9,825	9,825
	キャップ取引	200,000	877	9,782
		(10,660)		
合計		450,000	8,948	19,608

- 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
- 3 ()内の金額はキャップ取引に係るオプション料(キャップフィー)であります。

当中間連結会計期間末(平成18年12月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	スワップ取引	250,000	4,946	4,946
	キャップ取引	200,000	425	10,234
		(10,660)		
合計		450,000	4,521	15,181

- 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
- 3 ()内の金額はキャップ取引に係るオプション料(キャップフィー)であります。

前連結会計期間末(平成18年6月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	スワップ取引	250,000	5,335	5,335
	キャップ取引	200,000	1,320	9,339
		(10,660)		
合計		450,000	4,015	14,675

- 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
- 3 ()内の金額はキャップ取引に係るオプション料(キャップフィー)であります。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 1,454千円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 1名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 20株
付与日	平成18年8月4日
権利確定条件	付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年10月1日から平成27年9月22日まで
権利行使価格(円)	440,000
付与日における公正な評価単価(円)	203,569

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年9月26日	平成14年9月25日	平成15年9月24日	平成15年9月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 39名	当社取締役 8名 当社監査役 3名 当社顧問 3名 当社従業員 36名	当社取締役 10名 当社監査役 4名 当社顧問 4名 当社従業員 38名 関係会社取締役 3名	当社取締役 1名 当社従業員 7名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,730株	普通株式 860株	普通株式 1,015株	普通株式 125株
付与日	平成13年9月26日	平成15年1月20日	平成15年10月20日	平成16年3月22日
権利確定条件	付されていません	付されていません	付されていません	付されていません
対象勤務期間	定めはありません	定めはありません	定めはありません	定めはありません
権利行使期間	平成15年10月17日～ 平成20年9月30日	平成16年10月1日～ 平成19年9月30日	平成17年10月1日～ 平成20年9月30日	平成17年10月1日～ 平成20年9月30日

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年9月28日	平成16年9月28日	平成16年9月28日	平成17年9月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社監査役 4名 当社従業員 42名 関係会社取締役 2名 関係会社従業員 79名	当社従業員 1名	当社顧問 1名 当社従業員 5名	当社取締役 9名 当社監査役 4名 当社顧問 1名 当社従業員 17名 子会社取締役 8名 子会社従業員 114名
株式の種類及び付与数	普通株式 869株	普通株式 20株	普通株式 110株	普通株式 767株
付与日	平成16年10月18日	平成16年12月20日	平成17年8月17日	平成18年1月23日
権利確定条件	付されていません	付されていません	付されていません	付されていません
対象勤務期間	定めはありません	定めはありません	定めはありません	定めはありません
権利行使期間	平成18年10月1日～ 平成26年9月30日	平成18年10月1日～ 平成26年9月30日	平成18年10月1日～ 平成26年9月30日	平成19年10月1日～ 平成27年9月22日

会社名	子会社	子会社	子会社	子会社
決議年月日	平成15年9月19日	平成15年9月19日	平成17年9月21日	平成15年1月6日
付与対象者の区分及び人数	顧問 1名	取締役 7名 監査役 3名 従業員 17名 顧問 1名	取締役 6名 監査役 2名 従業員 21名	取締役 6名 監査役 1名 従業員 25名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,200株	普通株式 4,376株	普通株式 800株	普通株式 5,250株
付与日	平成15年9月19日	平成16年8月26日	平成18年1月24日	平成15年1月7日
権利確定条件	付されていません	付されていません	付されていません	付されていません
対象勤務期間	定めはありません	定めはありません	定めはありません	定めはありません
権利行使期間	平成18年9月20日～ 平成25年9月18日	平成18年9月20日～ 平成25年9月18日	平成19年9月22日～ 平成24年9月21日	平成17年1月7日～ 平成25年1月6日

会社名	子会社	子会社	子会社	子会社	子会社
決議年月日	平成16年6月25日	平成16年6月25日	平成17年6月28日	平成16年8月9日	平成17年4月26日
付与対象者の区分及び人数	取締役 6名 監査役 2名 従業員 39名	従業員 10名	取締役 4名 監査役 3名 従業員 83名 子会社取締役 3名 子会社従業員 19名	取締役 2名	取締役 4名 監査役 2名 従業員 5名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,266株	普通株式 135株	普通株式 1,500株	普通株式 1,000株	普通株式 235株
付与日	平成16年8月24日	平成17年2月15日	平成18年3月22日	平成16年8月24日	平成17年5月24日
権利確定条件	付されて いません	付されて いません	付されて いません	付されて いません	付されて いません
対象勤務期間	定めはありません	定めはありません	定めはありません	定めはありません	定めはありません
権利行使期間	平成18年6月26日 ～ 平成23年6月25日	平成18年6月26日 ～ 平成23年6月25日	平成19年6月29日 ～ 平成24年6月28日	平成18年8月25日 ～ 平成26年8月9日	平成19年4月27日 ～ 平成27年4月26日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

a. ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年9月26日	平成14年9月25日	平成15年9月24日	平成15年9月24日
権利確定前(株)				
期首			950	85
付与				
失効			5	
権利確定			945	85
未確定残				
権利確定後(株)				
期首	544	405		
権利確定			945	85
権利行使	260	45	85	10
失効				
未行使残	284	360	860	75

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年9月28日	平成16年9月28日	平成16年9月28日	平成17年9月22日
権利確定前(株)				
期首	816	20		
付与			110	767
失効	96	20		9
権利確定				
未確定残	720		110	758
権利確定後(株)				
期首				
権利確定				
権利行使				
失効				
未行使残				

会社名	子会社	子会社	子会社	子会社
決議年月日	平成15年9月19日	平成15年9月19日	平成17年9月21日	平成15年1月6日
権利確定前(株)				
期首	1,200	4,320		
付与			800	
失効		8	8	
権利確定				
未確定残	1,200	4,312	792	
権利確定後(株)				
期首				2,022
権利確定				
権利行使				477
失効				
未行使残				1,545

会社名	子会社	子会社	子会社	子会社	子会社
決議年月日	平成16年6月25日	平成16年6月25日	平成17年6月28日	平成16年8月9日	平成17年4月26日
権利確定前(株)					
期首	1,203	135		1,000	235
付与			1,500		
失効	123				
権利確定					
未確定残	1,080	135	1,500	1,000	235
権利確定後(株)					
期首					
権利確定					
権利行使					
失効					
未行使残					

b. 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年9月26日	平成14年9月25日	平成15年9月24日	平成15年9月24日
権利行使価格(円)	104,030	32,838	282,000	399,000
行使時平均株価(円)	578,826.92	509,333.33	486,000.00	613,500.00
付与日における 公正な評価単価(円)				

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年9月28日	平成16年9月28日	平成16年9月28日	平成17年9月22日
権利行使価格(円)	369,758	399,150	609,000	594,190
行使時平均株価(円)				
付与日における 公正な評価単価(円)				

会社名	子会社	子会社	子会社	子会社
決議年月日	平成15年9月19日	平成15年9月19日	平成17年9月21日	平成15年1月6日
権利行使価格(円)	13,750	13,750	472,500	13,334
行使時平均株価(円)				354,230.80
付与日における 公正な評価単価(円)				

会社名	子会社	子会社	子会社	子会社	子会社
決議年月日	平成16年6月25日	平成16年6月25日	平成17年6月28日	平成16年8月9日	平成17年4月26日
権利行使価格(円)	334,260	285,130	482,040	50,000	50,000
行使時平均株価(円)					
付与日における 公正な評価単価(円)					

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)

(単位:千円)

	ソリューション事業	ポータル/ブログ事業	ファイナンス事業	インキュベーション事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,197,316	1,038,058	1,061,058		4,296,433		4,296,433
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,764	25,102	104		32,971	(32,971)	
計	2,205,080	1,063,161	1,061,163		4,329,404	(32,971)	4,296,433
営業費用	2,230,684	1,064,939	774,186	138,036	4,207,846	248,324	4,456,171
営業利益又は 営業損失()	25,603	1,778	286,976	138,036	121,558	(281,296)	159,738

1 事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2 各区分の主なサービス

(1) ソリューション事業

インターネット(ブロードバンド)およびEコマース等のシステム設計・開発・運用ならびにソリューションとしてのVerity「ウルトラシーク」(検索ソフトウェア)、「smoothy」(ブロードバンドのコンテンツ管理のソフトウェア)等のソフトウェアの販売ならびにインターネット(ブロードバンド)およびEコマース等のコンサルティング、広告、マーケティングおよびリサーチ。

(2) ポータル/ブログ事業

インターネットにおける価格比較サイト「価格.com」、インターネット宿泊予約サイト「yoyaQ.com」、旅行のコミュニティポータルサイト「フォトラベル(4travel.jp)」、およびブログ検索ポータルサイト「テクノラティジャパン」の企画および運営、ならびに第三代(3G)携帯電話に向けたモバイルコンテンツの提供。

(3) ファイナンス事業

コンビニエンスストアを中心としたEコマース等の決済・物流事業、および外国為替保証金取引事業。

(4) インキュベーション事業

ベンチャー企業への投資・育成を中心とした事業戦略支援型ベンチャー・インキュベーション事業、および投資事業組合財産の管理運営業務。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(393,599千円)の主なものは、親会社本体の管理部門に係る費用であります。

4 営業費用のうち、親会社に対する業務委託費等がポータル/ブログ事業において5,500千円、インキュベーション事業において27,500千円含まれております。なお、当該費用につきましては消去又は全社にて全額消去されております。

(事業区分の変更)

従来、事業区分は「ソリューション事業」、「ポータル/ゲートウェイ事業」、「モバイル事業」、「その他の事業」に区分しておりましたが、当中間連結会計期間より「ソリューション事業」、「ポータル/ブログ事業」、「ファイナンス事業」、「インキュベーション事業」の区分に変更しており、主な変更の内容は以下のとおりとなっております。

従来の「ポータル/ゲートウェイ事業」を「ポータル/ブログ事業」と名称変更し、併せて、従来「モバイル事業」としておりました、第三代(3G)携帯電話をはじめとしたインターネット接続端末に向けたコンテンツ配信等のサービスの提供を「ポータル/ブログ事業」に統合しております。

従来、「ポータル/ゲートウェイ事業」に含めておりました、Eコマース等の決済・物流事業および外国為替保証金取引事業等を「ファイナンス事業」として新たに独立した事業区分に変更しております。

従来、独立のセグメントとはしていませんでしたVTC事業(ベンチャー企業への投資・育成を行うインキュベーション事業)を「インキュベーション事業」として新たに独立した事業区分に変更しております。

この変更は、平成17年9月22日開催の第10回定時株主総会において、平成18年1月1日を期日として、当社の純粋持ち株会社への移行が決議されたことを踏まえ、各事業の実績および今後のグループ全体の事業戦略、ならびに新規連結子会社の設立等を勘案したうえで総合的な見直しを行った結果、事業の実態を反映した、より適切なセグメント情報を開示するために行ったものであります。

なお、当中間連結会計期間の事業区分によった場合の前中間連結会計期間の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)

(単位：千円)

	ソリューション事業	ポータル/ブログ事業	ファイナンス事業	インキュベーション事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,595,128	827,289	525,701		2,948,119		2,948,119
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,258	2,444	330		10,032	(10,032)	
計	1,602,386	829,734	526,031		2,958,152	(10,032)	2,948,119
営業費用	1,630,583	630,348	463,698		2,724,630	292,745	3,017,376
営業利益又は 営業損失()	28,196	199,385	62,332		233,521	(302,778)	69,256

当中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

(単位：千円)

	ソリューション事業	ポータル/ブログ事業	ファイナンス事業	インキュベーション事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,527,999	2,253,617	1,363,802	1,456,090	7,601,510		7,601,510
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	69,958	78,836	10,622		159,418	(159,418)	
計	2,597,958	2,332,453	1,374,425	1,456,090	7,760,928	(159,418)	7,601,510
営業費用	2,574,134	1,879,464	1,065,231	934,752	6,453,582	132,588	6,586,170
営業利益	23,823	452,989	309,193	521,338	1,307,345	(292,006)	1,015,339

1 事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2 各区分の主なサービス

(1) ソリューション事業

プロモーションを中心とした企画構築から制作・製造管理・運営代行業務等の企業のマーケティング活動支援サービス、インターネット及びEコマース等のシステム設計・開発・運用、ソフトウェアの販売、総合ウェブ広告ビジネス及びグループメディアの指定代理店ビジネス、並びに各種クリエイティブ制作等。

(2) ポータル/ブログ事業

インターネットにおける価格比較サイト「価格.com」、インターネット宿泊予約サイト「yoyaQ.com」、旅行のコミュニティポータルサイト「フォトラベル」、ブログ検索ポータルサイト「テクノラティジャパン」、及び情報共有サイト「PingKing」等の企画及び運営、CGM(コンシューマー・ジェネレイテッド・メディア=消費者作成メディア)を活用した広告商品開発、並びに第三代(3G)携帯電話に向けたモバイルコンテンツの提供。

(3) ファイナンス事業

コンビニエンスストアを中心としたEコマース等の決済・物流業務、Web2.0の仕組みを活用したIR支援業務、外国為替保証金取引業務、並びに保険代理店業務。

(4) インキュベーション事業

ベンチャー企業への投資・育成を中心とした事業戦略支援型ベンチャー・インキュベーション事業、及び投資事業組合財産の管理運営業務。

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(342,235千円)の主なものは、親会社本体の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

(単位：千円)

	ソリューション事業	ポータル/ブログ事業	ファイナンス事業	インキュベーション事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,972,751	2,885,897	2,167,966	2,449,625	12,476,240		12,476,240
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17,017	43,385	170		60,573	(60,573)	
計	4,989,769	2,929,282	2,168,136	2,449,625	12,536,814	(60,573)	12,476,240
営業費用	4,865,722	2,642,473	1,562,839	1,351,017	10,422,052	350,189	10,772,242
営業利益	124,046	286,809	605,297	1,098,607	2,114,761	(410,762)	1,703,998

1 事業区分の方法

事業は、サービスの内容および特性を考慮して区分しております。

2 各区分の主なサービス

(1) ソリューション事業

インターネット(ブロードバンド)およびEコマース等のシステム設計・開発・運用、ソリューションとしてのAutonomy「ウルトラシーク」(検索ソフトウェア)、「smoothy」(ブロードバンドのコンテンツ管理のソフトウェア)等のソフトウェアの販売、ならびにインターネット(ブロードバンド)およびEコマース等のコンサルティング、広告、マーケティングおよびリサーチ。

(2) ポータル/ブログ事業

インターネットにおける価格比較サイト「価格.com」、インターネット宿泊予約サイト「yoyaQ.com」、旅行のコミュニティポータルサイト「フォートラベル」、ブログ検索ポータルサイト「テクノラティジャパン」、および情報共有サイト「PingKing」等の企画および運営、ならびに第三世代(3G)携帯電話に向けたモバイルコンテンツの提供。

(3) ファイナンス事業

コンビニエンスストアを中心としたEコマース等の決済・物流事業、および外国為替保証金取引事業。

(4) インキュベーション事業

ベンチャー企業への投資・育成を中心とした事業戦略支援型ベンチャー・インキュベーション事業、および投資事業組合財産の管理運営業務。

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(659,161千円)の主なものは、親会社本体の管理部門に係る費用であります。

- 4 営業費用のうち、親会社に対する業務委託費等がソリューション事業において79,200千円、ポータル/ブログ事業において10,750千円、インキュベーション事業において60,500千円含まれております。なお、当該費用につきましては消去又は全社にて全額消去されております。

(事業区分の変更)

従来、事業区分は「ソリューション事業」、「ポータル/ゲートウェイ事業」、「モバイル事業」、「その他の事業」に区分しておりましたが、当連結会計年度より「ソリューション事業」、「ポータル/ブログ事業」、「ファイナンス事業」、「インキュベーション事業」の区分に変更しており、主な変更の内容は以下のとおりとなっております。

従来の「ポータル/ゲートウェイ事業」を「ポータル/ブログ事業」と名称変更し、併せて、従来「モバイル事業」としておりました、第三世代(3G)携帯電話をはじめとしたインターネット接続端末に向けたコンテンツ配信等のサービスの提供を「ポータル/ブログ事業」に統合しております。

従来、「ポータル/ゲートウェイ事業」に含めておりました、Eコマース等の決済・物流事業および外国為替保証金取引事業等を「ファイナンス事業」として新たに独立した事業区分に変更しております。

従来、独立のセグメントとはしておりませんでしたVTC事業(ベンチャー企業への投資・育成を行うインキュベーション事業)を「インキュベーション事業」として新たに独立した事業区分に変更しております。

この変更は、平成17年9月22日開催の第10回定時株主総会において、平成18年1月1日を期日として、当社の純粋持ち株会社への移行が決議されたことを踏まえ、各事業の実績および今後のグループ全体の事業戦略、ならびに新規連結子会社の設立等を勘案したうえで総合的な見直しを行った結果、事業の実態を反映した、より適切なセグメント情報を開示するために行ったものであります。

なお、当連結会計年度の事業区分によった場合の前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

(単位：千円)

	ソリューション事業	ポータル/ブログ事業	ファイナンス事業	インキュベーション事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,469,086	2,084,229	1,293,150		7,846,467		7,846,467
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	29,496	6,435	487		36,419	(36,419)	
計	4,498,583	2,090,665	1,293,638		7,882,886	(36,419)	7,846,467
営業費用	4,182,234	1,596,641	1,066,863		6,845,739	557,824	7,403,564
営業利益	316,348	494,023	226,774		1,037,147	(594,244)	442,902

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当中間会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

連結子会社(株)DGソリューションズは、平成18年8月1日に会社分割(吸収分割)を行い、同(株)ディー・アンド・アイベックス(旧 アイベックス・アンド・リムズ(株))、及び同(株)DGメディアマーケティングが事業を承継しております。当該会社分割は共通支配下の取引等に該当しますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり純資産額 99,588円90銭 1株当たり 中間純損失 5,514円36銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、1株当たり 中間純損失が計上されているため、 記載しておりません。	1株当たり純資産額 88,299円03銭 1株当たり 中間純利益 863円48銭 潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益 790円20銭	1株当たり純資産額 91,745円46銭 1株当たり 当期純利益 4,294円73銭 潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益 3,971円69銭

1株当たり中間(当期)純利益及び中間純損失並びに潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益又は中間純損失 () (千円)	433,800	68,221	338,501
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は中間純損失() (千円)	433,800	68,221	338,501
普通株式の期中平均株式数(株)	78,667.51	79,007.53	78,817.88
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)		5,003	20,151
(うち連結子会社の潜在株式によ る調整額)	()	(5,003)	(20,151)
普通株式増加数(株)		994.34	1,336.97
(うち新株引受権)	()	(217.67)	(325.53)
(うち新株予約権)	()	(776.67)	(1,011.44)

	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づくストックオプション平成16年9月28日の定時株主総会決議</p> <p>110株</p>	<p>当社の新株予約権 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプション 平成16年9月28日定時株主総会決議</p> <p>110株</p> <p>平成17年9月22日定時株主総会決議</p> <p>758株</p> <p>連結子会社(株)カクコムの新株予約権 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプション 平成17年6月28日定時株主総会決議</p> <p>1,419株</p> <p>連結子会社(株)イーコンテキストの新株予約権 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプション 平成17年9月21日定時株主総会決議</p> <p>792株</p> <p>連結子会社(株)D G モバイルの新株予約権 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプション 平成16年8月9日定時株主総会決議</p> <p>1,000株</p> <p>平成17年4月26日定時株主総会決議</p> <p>235株</p>	<p>当社の新株予約権 旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づくストックオプション 平成16年9月28日定時株主総会決議</p> <p>110株</p> <p>平成17年9月22日定時株主総会決議</p> <p>760株</p> <p>連結子会社(株)カクコムの新株予約権 旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づくストックオプション 平成17年6月28日定時株主総会決議</p> <p>1,500株</p> <p>連結子会社(株)イーコンテキストの新株予約権 旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づくストックオプション 平成17年9月21日定時株主総会決議</p> <p>792株</p>

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)						
	<p>(子会社による株式取得)</p> <p>当社の連結子会社(株)D Gソリューションズは、平成18年9月26日開催の取締役会において、(株)創芸の全株式を取得し子会社化することを決議致しておりますが、平成19年1月10日に当該株式取得に係る基本契約を一部変更するとともに、取得金額の総額についても確定する契約を締結致しました。</p> <p>1. 変更の内容 株式引渡予定期日を当初の平成19年1月10日から、平成19年4月6日に変更致しました。</p> <p>2. 取得金額の総額について (株)創芸の株式取得において、当初、取得金額の総額は1,950百万円を上限とする基本契約を締結しておりましたが、(株)D Gソリューションズが既に取得しております11.6%相当分を含め、570百万円で確定致しました。</p> <p>3. 業績に与える影響 上記のとおり、株式引渡予定期日が平成19年4月6日に変更されたことにより、当社の平成19年6月期(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)の連結業績に与える影響はありません。</p> <p>4. その他 (株)創芸における経営資源の効率化計画の進捗状況に応じて、株式引渡期日を、さらに平成19年7月上旬まで延期する可能性もあります。</p>							
	<p>(子会社株式の一部売却及び子会社の第三者割当増資)</p> <p>当社の連結子会社(株)カカコムは、平成18年11月21日開催の取締役会において、保有する連結子会社フォートラベル(株)の株式の一部をフォートラベル(株)の取締役及び従業員に売却することを決議し、同年12月15日に売却致しました。当該売却の概要は、以下のとおりであります。</p> <p>売却の概要</p> <table data-bbox="571 1877 938 1977"> <tr> <td>売却の時期</td> <td>平成18年12月15日</td> </tr> <tr> <td>売却する株式の数</td> <td>1,035株</td> </tr> <tr> <td>売却価額</td> <td>181,125千円</td> </tr> </table>	売却の時期	平成18年12月15日	売却する株式の数	1,035株	売却価額	181,125千円	
売却の時期	平成18年12月15日							
売却する株式の数	1,035株							
売却価額	181,125千円							

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>また、連結子会社フォートラベル(株)は、平成18年11月21日開催の臨時株主総会において第三者割当増資に関して決議し、同年12月15日に払込を完了しております。当該第三者割当増資の概要は、以下のとおりであります。</p> <p>連結子会社の第三者割当増資の概要</p> <p>発行新株式数 普通株式 1,035株 発行価額 1株につき175千円 発行価額の総額 181,125千円 資本組入額 1株につき175千円 払込期日 平成18年12月15日 資金の用途 運転資金及び 設備投資資金</p> <p>なお、当該子会社株式の一部売却及び第三者割当増資による、(株)カクコム(株)のフォートラベル(株)に対する持分比率の低下(100.0%から90.2%)に伴い、関係会社株式売却益及び持分変動利益として、合計232,700千円の特別利益が発生する見込となっております。</p>	
	<p>(株式分割)</p> <p>平成18年9月26日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成19年1月1日をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 79,033.77株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割致します。なお、分割の結果生じる1株未満の端数については、会社法第235条の規定に従い、現金により調整するものとしします。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																					
	<p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="536 533 951 1473"> <thead> <tr> <th data-bbox="536 533 671 611">前中間連結 会計期間</th> <th data-bbox="676 533 812 611">当中間連結 会計期間</th> <th data-bbox="817 533 951 611">前連結会計 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="536 618 671 734">1株当たり純資産額</td> <td data-bbox="676 618 812 734">1株当たり純資産額</td> <td data-bbox="817 618 951 734">1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td data-bbox="536 734 671 768">49,794.45円</td> <td data-bbox="676 734 812 768">44,149.52円</td> <td data-bbox="817 734 951 768">45,872.73円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="536 775 671 891">1株当たり中間純損失</td> <td data-bbox="676 775 812 891">1株当たり中間純利益</td> <td data-bbox="817 775 951 891">1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td data-bbox="536 891 671 925">2,757.18円</td> <td data-bbox="676 891 812 925">431.74円</td> <td data-bbox="817 891 951 925">2,147.37円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="536 931 671 1473"> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。</p> </td> <td data-bbox="676 931 812 1473"> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益</p> </td> <td data-bbox="817 931 951 1473"> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="536 1473 671 1489"></td> <td data-bbox="676 1473 812 1489">395.10円</td> <td data-bbox="817 1473 951 1489">1,985.85円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	49,794.45円	44,149.52円	45,872.73円	1株当たり中間純損失	1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益	2,757.18円	431.74円	2,147.37円	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</p>		395.10円	1,985.85円	
前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度																					
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額																					
49,794.45円	44,149.52円	45,872.73円																					
1株当たり中間純損失	1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益																					
2,757.18円	431.74円	2,147.37円																					
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</p>																					
	395.10円	1,985.85円																					
<p>(純粋持ち株会社への移行)</p> <p>当社は、平成17年9月22日開催の第10回定時株主総会における決議に基づき、平成18年1月5日をもって、ソリューション事業を(株)DGソリューションズに、インキュベーション事業を(株)DGインキュベーションに承継させる会社分割を行い、純粋持ち株会社へ移行いたしました。</p> <p>1 会社分割の方法</p> <p>当社を分割会社とし、ソリューション事業を新設する(株)DGソリューションズに承継し、分割に際して発行する株式全てを当社に対して割当て交付する分社型新設分割、および</p>																							

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>インキュベーション事業を既存の100%子会社(株)D G インキュベーションに承継する分社型吸収分割の方法により行っております。</p> <p>2 承継会社が分割に際して発行する株式および割当てに関する事項 ソリューション事業の分割に際して、(株)D G ソリューションズは本件分割に際して普通株式2,000株を発行し、これを分割会社である当社に割当交付いたしました。</p> <p>また、インキュベーション事業の分割に際しては、当社は承継会社である(株)D G インキュベーションの発行済株式の全てを保有しているため、本件分割に際して、(株)D G インキュベーションは新たな株式の発行は行っておりません。</p> <p>3 承継会社の概要 (株)D G ソリューションズ 本店所在地 東京都渋谷区富ヶ谷 二丁目43番15号 代表者 代表取締役会長 林 郁 代表取締役社長 家氏 太造 資本金 100百万円 事業内容 ソリューション事業 承継する資産と負債の明細 資産 2,023百万円 負債 135百万円 純資産総額 1,887百万円 (株)D G インキュベーション 本店所在地 東京都渋谷区富ヶ谷 二丁目43番15号 代表者 代表取締役会長 林 郁 代表取締役社長 六彌太恭行 資本金 350百万円 事業内容 インキュベーション事業 承継する資産と負債の明細 資産 6,939百万円 負債 1,101百万円 純資産総額 5,837百万円</p> <p>4 その他 従来、持分法を適用しておりました関連会社(株)アルク、(株)インタースコープ、(株)ビー・ユー・ジー、ソリッドネットワークス(株)の株式につきましては、上記の会社分割により(株)D G インキュベーションに分割承継されております。</p> <p>これに伴い、以上の四銘柄につきましては、(株)D G インキュベーションが営業取引として投資育成目的で所有することとなりましたため、分割日以降、関連会社に該当しないこととなっております。</p>		

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>(ストックオプションの付与) 当社は、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、平成17年9月22日開催の第10回定時株主総会および平成18年1月23日開催の取締役会においてストックオプションとして新株予約権の発行を決議し、平成18年2月1日付で発行しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 発行した新株予約権の数 767個 新株予約権の目的となる株式の種類および数 普通株式 767株 新株予約権の発行価額 無償 新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり 594,190円 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額 発行価格 594,190円 資本組入額 297,095円 新株予約権の行使期間 平成19年10月1日から 平成27年9月22日まで 新株予約権の行使の条件 新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時においても、当社および当社の関係会社の取締役、監査役、顧問または従業員であることを要する。ただし、当社および当社の関係会社の取締役または監査役が任期満了により退任した場合、従業員が定年で退職した場合、その他取締役会で認めた場合はこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、に規定する新株予約権割当に関する契約に定める条件による。 上記の他、権利行使の条件については、第10回定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と本新株予約権割当の対象となる当社および当社の関係会社の取締役、監査役、顧問または従業員との間で個別に締結する新株予約権割当に関する契約に定めるところによる。 		<p>(ストックオプションの付与) 当社は、旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、平成17年9月22日開催の第10回定時株主総会および平成18年7月27日開催の取締役会においてストックオプションとして新株予約権の発行を決議し、平成18年8月4日付で発行しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 発行した新株予約権の数 20個 新株予約権の目的となる株式の種類および数 普通株式 20株 新株予約権の発行価額 無償 新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり 440,000円 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額 発行価格 440,000円 資本組入額 220,000円 新株予約権の行使期間 平成19年10月1日から 平成27年9月22日まで 新株予約権の行使の条件 新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時においても、当社および当社の関係会社の取締役、監査役、顧問または従業員であることを要する。ただし、当社および当社の関係会社の取締役または監査役が任期満了により退任した場合、従業員が定年で退職した場合、その他取締役会で認めた場合はこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、に規定する新株予約権割当に関する契約に定める条件による。 上記の他、権利行使の条件については、第10回定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と本新株予約権割当の対象となる当社および当社の関係会社の取締役、監査役、顧問または従業員との間で個別に締結する新株予約権割当に関する契約に定めるところによる。

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(子会社設立および匿名組合出資について)</p> <p>平成18年1月17日に、以下の子会社を設立いたしました。</p> <p>1. 子会社設立の目的</p> <p>現在、都内に分散する主要グループ各社を同一のオフィスビルに統合することにより、グループ経営の効率化、協業の強化、機能的再編ならびに経営資源の最適配置等が行える体制の構築を目的として、不動産に関する管理運営等を行う子会社を設立いたしました。</p> <p>2. 子会社の概要</p> <p>商号 株式会社D Gアセットマネジメント</p> <p>代表者 代表取締役 枝澤 秀雄</p> <p>主な事業 不動産に関する管理運営の内容 ・投資等</p> <p>設立時期 平成18年1月17日</p> <p>発行済株式数 200株</p> <p>資本金 10百万円</p> <p>3. 当社との関係</p> <p>取得株式数 200株</p> <p>取得価額 10百万円</p> <p>取得後の持分比率 100%</p> <p>4. 匿名組合出資について</p> <p>株式会社D Gアセットマネジメントは平成18年1月25日に、以下のとおり匿名組合への出資を行っております。</p> <p>(1)出資の目的</p> <p>当該匿名組合出資は、上記のオフィスビル統合に向けて、当社が既に出資した匿名組合が保有する信託受益権に加えて、新たに匿名組合が信託受益権を段階的に追加取得するためのものであり、オフィスビルの建設取得を推進させる目的での出資であります。</p> <p>(2)出資契約の概要</p> <p>出資額 1,500百万円</p> <p>出資先 (有)ビルディング・コモン</p> <p>目的 不動産を信託財産とする不動産管理処分信託契約に基づく信託受益権を取得し、当該不動産の管理、運用および処分を行うことを目的とする。</p> <p>その他 匿名組合員の地位の譲渡は可能とする。</p> <p>原資 当社から株式会社D Gアセットマネジメントへの貸借取引契約に基づく。</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(子会社における資産譲受に関する契約の締結)</p> <p>当社の連結子会社である㈱イーコンテキストは、平成18年2月28日に㈱ローソンとの間で基幹システムのプログラム譲受に関する契約を締結いたしました。</p> <p>(1)目的</p> <p>㈱イーコンテキストが事業運営において使用しているシステムの基幹部分にあたるプログラムは、その所有権および著作権を㈱ローソンが所有しております。しかしながら、継続的に安定したサービスを提供するためには当該プログラムを自社にて保有することが不可欠と判断し、当該プログラムを同社より譲り受けることといたしました。</p> <p>(2)譲受金額 300百万円</p> <p>(3)譲受年月日(予定) 平成18年3月31日</p> <p>(4)譲受による影響 平成18年6月期業績に与える影響は軽微であります。</p>		

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		1,363,099		1,066,955		1,245,060		
2	5	126,787						
3		216,268						
4		1,120		473		1,008		
5		3,110		3,668		4,155		
6				1,430,000		1,550,000		
7	3	76,347		102,182		98,829		
		747		41,171				
			1,785,986	12.0	2,562,108	19.4	2,899,052	20.8
固定資産								
1	1	39,426	0.3	28,724	0.2	30,795	0.2	
2 無形固定資産								
		1,992		1,220		1,492		
		5,934		6,102		5,771		
		7,926	0.0	7,322	0.1	7,263	0.1	
3 投資その他の資産								
		6,622,040		243,390		1,497,732		
	2,4	6,362,591		9,965,667		9,211,078		
				318,523		191,817		
		48,317		79,189		86,190		
		1,779		996		996		
		13,031,170	87.6	10,605,775	80.3	10,985,822	78.9	
			13,078,523	87.9	10,641,822	80.6	11,023,882	79.2
繰延資産								
			13,895	0.1				
資産合計								
			14,878,405	100.0	13,203,930	100.0	13,922,934	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		109,445					
2	2	650,000		1,800,000		1,750,000	
3	2	140,000		240,000		290,000	
4		408,000				60,000	
5	4	6,519,047		4,306,345		4,755,090	
6	3	481,833		94,899		68,930	
		8,308,326	55.8	6,441,244	48.8	6,924,020	49.7
固定負債							
1				300,000		300,000	
2	2	90,000		2,750,000		2,870,000	
3		972,052					
4		10,393		11,756		11,728	
		1,072,445	7.2	3,061,756	23.2	3,181,728	22.9
		9,380,772	63.0	9,503,001	72.0	10,105,748	72.6
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1		1,784,257	12.0				
		1,877,005					
		1,877,005	12.6				
利益剰余金							
1		232,893					
		232,893	1.6				
その他有価証券評 価差額金							
		1,605,408	10.8				
自己株式							
		1,932	0.0				
		5,497,633	37.0				
		14,878,405	100.0				
(純資産の部)							
株主資本							
1				1,800,066	13.6	1,798,006	12.9
2							
(1)				1,892,814		1,890,754	
				1,892,814	14.3	1,890,754	13.6
3							
(1)							
				8,526		130,358	
				8,526	0.1	130,358	0.9
4				1,932	0.0	1,932	0.0
				3,699,475	28.0	3,817,186	27.4
新株予約権							
				1,454	0.0		
純資産合計							
				3,700,929	28.0	3,817,186	27.4
負債純資産合計							
				13,203,930	100.0	13,922,934	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業収益							
1 売上高		500,750				500,750	
2 営業収益			500,750 100.0	233,300	233,300 100.0	139,428	640,178 100.0
売上原価			314,302 62.8				314,302 49.1
売上総利益			186,447 37.2		233,300 100.0		325,875 50.9
販売費及び一般管理 費			571,673 114.1		283,125 121.4		828,580 129.4
営業損失			385,226 76.9		49,825 21.4		502,705 78.5
営業外収益	1		337,133 67.3		25,248 10.8		356,050 55.6
営業外費用	2		67,073 13.4		81,714 35.0		157,238 24.6
経常損失			115,167 23.0		106,291 45.6		303,893 47.5
特別利益			1,993 0.4				2,740 0.4
特別損失	3		78 0.0		141,284 60.5		90 0.0
税引前中間(当期) 純損失			113,252 22.6		247,576 106.1		301,244 47.1
法人税、住民税及 び事業税		1,145		475		950	
法人税等調整額		60,671	59,526 11.9	126,218	125,743 53.9	145,933	144,983 22.7
中間(当期)純損失			53,725 10.7		121,832 52.2		156,260 24.4
前期繰越利益			286,619				
中間未処分利益			232,893				

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合 計	その他利益 剰 余 金 繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計		
平成18年6月30日 残高	1,798,006	1,890,754	1,890,754	130,358	130,358	1,932	3,817,186
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	2,060	2,060	2,060				4,121
中間純損失				121,832	121,832		121,832
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）							
中間会計期間中の変動額合計	2,060	2,060	2,060	121,832	121,832		117,711
平成18年12月31日 残高	1,800,066	1,892,814	1,892,814	8,526	8,526	1,932	3,699,475

	新株予約権	純資産合計
平成18年6月30日 残高		3,817,186
中間会計期間中の変動額		
新株の発行		4,121
中間純損失		121,832
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	1,454	1,454
中間会計期間中の変動額合計	1,454	116,257
平成18年12月31日 残高	1,454	3,700,929

前事業年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合 計	その他利益 剰 余 金 繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計		
平成17年6月30日 残高	1,769,763	1,862,511	1,862,511	286,619	286,619	1,662	3,917,232
事業年度中の変動額							
新株の発行	28,242	28,242	28,242				56,485
当期純損失				156,260	156,260		156,260
自己株式の取得						270	270
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計	28,242	28,242	28,242	156,260	156,260	270	100,045
平成18年6月30日 残高	1,798,006	1,890,754	1,890,754	130,358	130,358	1,932	3,817,186

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年6月30日 残高	36,563	36,563	3,953,795
事業年度中の変動額			
新株の発行			56,485
当期純損失			156,260
自己株式の取得			270
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	36,563	36,563	36,563
事業年度中の変動額合計	36,563	36,563	136,609
平成18年6月30日 残高			3,817,186

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券時価のあるもの 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券時価のあるもの 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～15年 器具及び備品 4～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	(2) 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(最長5年)に基づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 (2) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (3) 社債発行費 金額的に軽微なものを除き、3年間で每期均等額を償却しております。	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 新株発行費 (3) 社債発行費	(1) 株式交付費 (2) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (3) 社債発行費 金額的に軽微なものを除き、3年間で每期均等額を償却しております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額(簡便法により自己都合要支給額の100%)を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額(簡便法により自己都合期末要支給額の100%)を計上しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップにつき、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利息	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>(3) ヘッジ方針 当社のデリバティブ取引に対する方針は、固定金利で資金調達することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>金利スワップの想定元本と長期借入金の元本額がほぼ同一である。</p> <p>金利スワップの想定元本と長期借入金の契約期間及び満期がほぼ同一である。</p> <p>金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスと長期借入金の変動金利インデックスのベースがTIBORで同一である。</p> <p>金利スワップと長期借入金の金利改定条件がほぼ同一である。</p> <p>金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>金利スワップの想定元本と長期借入金の元本額がほぼ同一である。</p> <p>金利スワップの想定元本と長期借入金の契約期間及び満期がほぼ同一である。</p> <p>金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスと長期借入金の変動金利インデックスのベースがTIBORで同一である。</p> <p>金利スワップと長期借入金の金利改定条件がほぼ同一である。</p> <p>金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理の方法...税抜方式によっております。	同左	同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>
		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は3,817,186千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
		<p>(業務負担金収入および子会社からの配当金収入の処理方法) 子会社への業務提供等に係る業務負担金収入につきましては、従来、損益計算書上、一括して営業外収益として計上しておりましたが、平成18年1月から、このうち管理業務等の業務受託に係る報酬額については営業収益として、出向者の人件費相当額に対する出向負担金受入額については販売費及び一般管理費の控除項目として計上する方法に変更しております。 また、子会社からの配当金収入につきましても、従来、損益計算書上、営業外収益として計上しておりましたが、平成18年1月から、営業収益として計上する方法に変更しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
		<p>この変更は、平成18年1月5日を期日とした会社分割により当社が純粋持ち株会社へ移行したことに伴い、子会社の経営管理が主たる事業目的の一つとなり、また子会社への出向者数が増加することにより出向負担金受入額の金額的重要性も高まったため、営業損益をより適切に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の基準によった場合と比較して営業収益が139,428千円増加し、販売費及び一般管理費が259,392千円減少したことにより、営業損失が398,820千円減少しておりますが、経常損失及び税引前当期純損失への影響はありません。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>(業務負担金収入及び子会社からの配当金収入の処理方法)</p> <p>子会社への業務提供等に係る業務負担金収入につきましては、従来、中間損益計算書上、一括して営業外収益として計上しておりましたが、このうち管理業務等の業務受託に係る報酬額については営業収益として、出向者の人件費相当額に対する出向負担金受入額については販売費及び一般管理費の控除項目として計上する方法に変更しております。</p> <p>また、子会社からの配当金収入につきましても、従来、中間損益計算書上、営業外収益として計上しておりましたが、営業収益として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来と同一の基準によった場合と比較して営業収益が233,300千円増加し、販売費及び一般管理費が367,839千円減少したことにより、営業損失が601,139千円減少しておりますが、経常損失及び税引前中間純損失への影響はありません。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年12月31日)	当中間会計期間末 (平成18年12月31日)	前事業年度末 (平成18年6月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 89,089千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 76,319千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 77,498千円
2	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	担保に供している資産(帳簿価格) 関係会社株式 308,476千円 担保されている債務 短期借入金 300,000千円 一年以内返済予定の長期借入金 240,000千円 長期借入金 2,750,000千円 3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。	担保に供している資産(帳簿価格) 関係会社株式 248,496千円 担保されている債務 短期借入金 300,000千円 一年以内返済予定の長期借入金 240,000千円 長期借入金 2,870,000千円 3
4 貸付有価証券及び預り金 上場株式(連結子会社及び業務提携会社)1,313,536千円を金融機関に貸出しております。また、当該貸付有価証券に係る現金による受入保証金は、預り金として表示しております。	4 貸付有価証券及び預り金 上場株式(連結子会社)512,669千円を金融機関に貸出しております。また、当該貸付有価証券に係る現金による受入保証金は、預り金として表示しております。	4 貸付有価証券及び預り金 上場株式(連結子会社)411,946千円を金融機関に貸出しております。また、当該貸付有価証券に係る現金による受入保証金は、預り金として表示しております。
5 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 10,000千円	5	5

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1 営業外収益のうち重要なもの 受取配当金 45,052千円 投資事業組合 収益 99,041千円 業務負担金収 入 189,411千円	1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 24,056千円	1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 21,309千円 受取配当金 45,058千円 投資事業組合 収益 99,041千円 業務負担金収 入 189,411千円
2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 48,793千円 社債発行費 13,895千円	2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 75,192千円	2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 120,615千円 社債発行費 27,790千円
3	3 特別損失のうち重要なもの 関係会社株式 評価損 99,999千円	3
4 減価償却実施額 有形固定資産 4,288千円 無形固定資産 559千円 計 4,847千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 2,160千円 無形固定資産 452千円 計 2,612千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 7,198千円 無形固定資産 1,034千円 計 8,232千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
自己株式				
普通株式	5.03			5.03
合計	5.03			5.03

前事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	4.53	0.50		5.03
合計	4.53	0.50		5.03

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0.50株は、端株の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">15,820</td> <td style="text-align: right;">9,035</td> <td style="text-align: right;">6,784</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,820</td> <td style="text-align: right;">9,035</td> <td style="text-align: right;">6,784</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	15,820	9,035	6,784	合計	15,820	9,035	6,784	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">19,258</td> <td style="text-align: right;">13,126</td> <td style="text-align: right;">6,131</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19,258</td> <td style="text-align: right;">13,126</td> <td style="text-align: right;">6,131</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	19,258	13,126	6,131	合計	19,258	13,126	6,131	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">19,258</td> <td style="text-align: right;">10,890</td> <td style="text-align: right;">8,367</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19,258</td> <td style="text-align: right;">10,890</td> <td style="text-align: right;">8,367</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	19,258	10,890	8,367	合計	19,258	10,890	8,367
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
器具及び備品	15,820	9,035	6,784																																			
合計	15,820	9,035	6,784																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
器具及び備品	19,258	13,126	6,131																																			
合計	19,258	13,126	6,131																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
器具及び備品	19,258	10,890	8,367																																			
合計	19,258	10,890	8,367																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 3,389千円 1年超 3,696千円 合計 7,085千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 4,103千円 1年超 3,176千円 合計 7,279千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,608千円 1年超 5,145千円 合計 9,754千円																																				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,783千円 減価償却費相当額 1,663千円 支払利息相当額 125千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 2,551千円 減価償却費相当額 2,236千円 支払利息相当額 407千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 3,822千円 減価償却費相当額 3,518千円 支払利息相当額 351千円																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																				
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	1,831,919	52,252,444	50,420,524
関連会社株式			

当中間会計期間末(平成18年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	2,392,508	30,153,995	27,761,486
関連会社株式			

前事業年度末(平成18年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	1,831,919	33,158,158	31,326,239
関連会社株式			

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり純資産額 69,746円39銭 1株当たり 中間純損失 682円95銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益につきましては、潜在株 式は存在するものの1株当たり中間 純損失が計上されているため、記載 していません。	1株当たり純資産額 46,811円50銭 1株当たり 中間純損失 1,542円04銭 同左	1株当たり純資産額 48,316円86銭 1株当たり 当期純損失 1,982円56銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益につきましては、潜在株 式は存在するものの1株当たり当期 純損失が計上されているため、記載 していません。

1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり中間(当期)純損失			
中間(当期)純損失(千円)	53,725	121,832	156,260
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純損失 (千円)	53,725	121,832	156,260
普通株式の期中平均株式数(株)	78,667.51	79,007.53	78,817.88
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純利 益の算定に含めなかった潜在株式の 概要	商法第280条ノ20および 第280条ノ21の規定に基 づくストックオプショ ン平成16年9月28日の 定時株主総会決議 110株	旧商法第280条ノ20及び 第280条ノ21の規定に基 づくストックオプショ ン 平成16年9月28日定時 株主総会決議 110株 平成17年9月22日定時株 主総会決議 758株	旧商法第280条ノ20およ び第280条ノ21の規定に 基づくストックオプシ ョン 平成16年9月28日定時 株主総会決議 110株 平成17年9月22日定時 株主総会決議 760株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>(子会社との合併)</p> <p>当社は、平成19年3月12日開催の取締役会において、平成19年4月19日(予定)を合併期日として、下記のとおり当社の100%子会社である(株)DGアセットマネジメントを吸収合併することを決議致しました。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>(株)DGアセットマネジメントは、当社グループの不動産に関する管理運営とともに、都内に分散する主要グループ会社を同一のオフィスビルに統合するための投資を行うことにより、オフィスコストの最適化・効率化を図ることを目的として平成18年1月17日に設立しております。</p> <p>今般、主要グループ会社のオフィスビルの統合について、平成20年度後半に完了する見通しとなり、これに従い(株)DGアセットマネジメントの業務は、不動産に関する管理運営のみとなるために、当該業務の合理化を鑑み、同社を吸収合併することと致しました。</p> <p>2. 合併の要旨</p> <p>(1) 合併の日程</p> <p>合併契約承認取締役会 平成19年3月12日</p> <p>合併契約締結 平成19年3月12日</p> <p>合併承認株主総会</p> <p>当社については会社法第796条第3項に定める簡易合併であり、(株)DGアセットマネジメントについては同784条第1項に定める略式合併であるために、株主総会は開催致しません。</p> <p>合併期日(効力発生日) 平成19年4月19日(予定)</p> <p>合併登記 平成19年4月19日(予定)</p> <p>(2) 合併方式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、(株)DGアセットマネジメントは解散致します。</p> <p>(3) 合併比率</p> <p>当社は(株)DGアセットマネジメントの株式の発行済株式を100%所有しており、合併に際し、新株式の発行は致しません。</p>	

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																								
	<p>(4) (株)D G アセットマネジメントの概要(平成18年12月31日現在)</p> <table border="1" data-bbox="544 309 944 779"> <tr> <td>商号</td> <td>(株)D G アセットマネジメント</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>不動産に関する管理運営・投資等</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成18年1月17日</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都渋谷区富ヶ谷二丁目43番15号</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役 枝澤 秀雄</td> </tr> <tr> <td>資本金の額</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>200株</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>2,372千円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>40,785千円</td> </tr> <tr> <td>中間純利益</td> <td>23,670千円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>30,774千円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>319,534千円</td> </tr> </table> <p>(株)D G アセットマネジメントの「資本金の額」及び「発行済株式総数」は、平成19年2月28日に株主割当増資を行い、それぞれ60,000千円、1,200株となっております。</p> <p>3. 損益に与える影響</p> <p>(株)D G アセットマネジメントより受け入れた純資産と当社株式(抱合せ株式)の帳簿価額との差額が、下期に特別損失として約60百万円計上される予定であります。</p>	商号	(株)D G アセットマネジメント	主な事業内容	不動産に関する管理運営・投資等	設立年月日	平成18年1月17日	本店所在地	東京都渋谷区富ヶ谷二丁目43番15号	代表者	代表取締役 枝澤 秀雄	資本金の額	10,000千円	発行済株式総数	200株	売上高	2,372千円	経常利益	40,785千円	中間純利益	23,670千円	純資産	30,774千円	総資産	319,534千円	
商号	(株)D G アセットマネジメント																									
主な事業内容	不動産に関する管理運営・投資等																									
設立年月日	平成18年1月17日																									
本店所在地	東京都渋谷区富ヶ谷二丁目43番15号																									
代表者	代表取締役 枝澤 秀雄																									
資本金の額	10,000千円																									
発行済株式総数	200株																									
売上高	2,372千円																									
経常利益	40,785千円																									
中間純利益	23,670千円																									
純資産	30,774千円																									
総資産	319,534千円																									
	<p>(株式分割)</p> <p>平成18年9月26日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成19年1月1日をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 79,033.77株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割致します。なお、分割の結果生じる1株未満の端数については、会社法第235条の規定に従い、現金により調整するものとします。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>																									

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)			前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	前中間会 計期間	当中間会 計期間	前事業年 度	
	1株当 たり純資 産額 34,873.19円	1株当 たり純資 産額 23,405.75円	1株当 たり純資 産額 24,158.43円	
	1株当 たり中間 純損失 341.47円	1株当 たり中間 純損失 771.02円	1株当 たり当期 純損失 991.28円	
	なお、潜 在株式調 整後1株 当たり中 間純利益 につきま しては、 潜在株式 は存在す るものの 1株当た り中間純 損失が計 上されて いるた め、記載 しており ません。	同左	なお、潜 在株式調 整後1株 当たり当 期純利益 につきま しては、 潜在株式 は存在す るものの 1株当た り当期純 損失が計 上されて いるた め、記載 しており ません。	
<p>(純粋持ち株会社への移行)</p> <p>当社は、平成17年9月22日開催の第10回定時株主総会における決議に基づき、平成18年1月5日をもって、ソリューション事業を(株)DGソリューションズに、インキュベーション事業を(株)DGインキュベーションに承継させる会社分割を行い、純粋持ち株会社へ移行いたしました。</p> <p>1 会社分割の方法</p> <p>当社を分割会社とし、ソリューション事業を新設する(株)DGソリューションズに承継し、分割に際して発行する株式全てを当社に対して割当て交付する分社型新設分割、およびインキュベーション事業を既存の100%子会社(株)DGインキュベーションに承継する分社型吸収分割の方法により行っております。</p> <p>2 承継会社が分割に際して発行する株式および割当てに関する事項</p> <p>ソリューション事業の分割に際して、(株)DGソリューションズは本件分割に際して普通株式2,000株を発行し、これを分割会社である当社に割当交付いたしました。</p>				

<p>前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>												
<p>また、インキュベーション事業の分割に際しては、当社は承継会社である(株)D G インキュベーションの発行済株式の全てを保有しているため、本件分割に際して、(株)D G インキュベーションは新たな株式の発行は行っておりません。</p> <p>3 承継会社の概要</p> <p>(株)D G ソリューションズ</p> <p>本店所在地 東京都渋谷区富ヶ谷 二丁目43番15号</p> <p>代表者 代表取締役会長 林 郁 代表取締役社長 家氏 太造</p> <p>資本金 100百万円</p> <p>事業内容 ソリューション事業</p> <p>承継する資産と負債の明細</p> <table border="0"> <tr> <td>資産</td> <td>2,023百万円</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>135百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産総額</td> <td>1,887百万円</td> </tr> </table> <p>(株)D G インキュベーション</p> <p>本店所在地 東京都渋谷区富ヶ谷 二丁目43番15号</p> <p>代表者 代表取締役会長 林 郁 代表取締役社長 六彌太 恭行</p> <p>資本金 350百万円</p> <p>事業内容 インキュベーション 事業</p> <p>承継する資産と負債の明細</p> <table border="0"> <tr> <td>資産</td> <td>6,939百万円</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>1,101百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産総額</td> <td>5,837百万円</td> </tr> </table>	資産	2,023百万円	負債	135百万円	純資産総額	1,887百万円	資産	6,939百万円	負債	1,101百万円	純資産総額	5,837百万円		
資産	2,023百万円													
負債	135百万円													
純資産総額	1,887百万円													
資産	6,939百万円													
負債	1,101百万円													
純資産総額	5,837百万円													
<p>(ストックオプションの付与)</p> <p>当社は、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、平成17年9月22日開催の第10回定時株主総会および平成18年1月23日開催の取締役会においてストックオプションとして新株予約権の発行を決議し、平成18年2月1日付で発行しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 発行した新株予約権の数 767個 新株予約権の目的となる株式の種類および数 普通株式 767株 新株予約権の発行価額 無償 新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり 594,190円 		<p>(ストックオプションの付与)</p> <p>当社は、旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、平成17年9月22日開催の第10回定時株主総会および平成18年7月27日開催の取締役会においてストックオプションとして新株予約権の発行を決議し、平成18年8月4日付で発行しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 発行した新株予約権の数 20個 新株予約権の目的となる株式の種類および数 普通株式 20株 新株予約権の発行価額 無償 新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり 440,000円 												

<p>前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>5. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額 発行価格 594,190円 資本組入額 297,095円</p> <p>6. 新株予約権の行使期間 平成19年10月1日から 平成27年9月22日まで</p> <p>7. 新株予約権の行使の条件 新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時においても、当社および当社の関係会社の取締役、監査役、顧問または従業員であることを要する。ただし、当社および当社の関係会社の取締役または監査役が任期満了により退任した場合、従業員が定年で退職した場合、その他取締役会で認めた場合はこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、に規定する新株予約権割当に関する契約に定める条件による。 上記の他、権利行使の条件については、第10回定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と本新株予約権割当の対象となる当社および当社の関係会社の取締役、監査役、顧問または従業員との間で個別に締結する新株予約権割当に関する契約に定めるところによる。</p>		<p>5. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額 発行価格 440,000円 資本組入額 220,000円</p> <p>6. 新株予約権の行使期間 平成19年10月1日から 平成27年9月22日まで</p> <p>7. 新株予約権の行使の条件 新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時においても、当社および当社の関係会社の取締役、監査役、顧問または従業員であることを要する。ただし、当社および当社の関係会社の取締役または監査役が任期満了により退任した場合、従業員が定年で退職した場合、その他取締役会で認めた場合はこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、に規定する新株予約権割当に関する契約に定める条件による。 上記の他、権利行使の条件については、第10回定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と本新株予約権割当の対象となる当社および当社の関係会社の取締役、監査役、顧問または従業員との間で個別に締結する新株予約権割当に関する契約に定めるところによる。</p>
<p>(子会社設立および匿名組合出資について) 平成18年1月17日に、以下の子会社を設立いたしました。</p> <p>1. 子会社設立の目的 現在、都内に分散する主要グループ各社を同一のオフィスビルに統合することにより、グループ経営の効率化、協業の強化、機能的再編ならびに経営資源の最適配置等が行える体制の構築を目的として、不動産に関する管理運営等を行う子会社を設立いたしました。</p> <p>2. 子会社の概要 商号 (株)D Gアセットマネジメント 代表者 代表取締役 枝澤 秀雄 主な事業 不動産に関する管理運営の内容 ・投資等 設立時期 平成18年1月17日 発行済株式数 200株 資本金 10百万円</p>		

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>3. 当社との関係</p> <p>取得株式数 200株 取得価額 10百万円 取得後の持分比率 100%</p> <p>4. 匿名組合出資について</p> <p> (株)DGアセットマネジメントは平成18年1月25日に、以下のとおり匿名組合への出資を行っております。</p> <p>(1)出資の目的</p> <p> 当該匿名組合出資は、上記のオフィスビル統合に向けて、当社が既に出資した匿名組合が保有する信託受益権に加えて、新たに匿名組合が信託受益権を段階的に追加取得するためのものであり、オフィスビルの建設取得を推進させる目的での出資であります。</p> <p>(2)出資契約の概要</p> <p> 出資額 1,500百万円 出資先 (有)ビルディング・コモン 目的 不動産を信託財産とする不動産管理処分信託契約に基づく信託受益権を取得し、当該不動産の管理、運用および処分を行うことを目的とする。</p> <p> その他 匿名組合員の地位の譲渡は可能とする。</p> <p> 原資 当社から(株)DGアセットマネジメントへの貸借取引契約に基づく。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---------------------|----------------|--|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第11期) | 自 平成17年7月1日
至 平成18年6月30日 | 平成18年9月26日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 臨時報告書 | | 証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示
に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づ
く臨時報告書(特定子会社の異動) | 平成19年3月9日
関東財務局長に提出 |
| (3) | 臨時報告書 | | 証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示
に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づ
く臨時報告書(特定子会社の異動) | 平成19年3月9日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年3月20日

株式会社デジタルガレージ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯本 堅司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢口 哲成

指定社員
業務執行社員 公認会計士 那須 伸裕

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルガレージの平成17年7月1日から平成18年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デジタルガレージ及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年3月16日

株式会社デジタルガレージ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯本 堅司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 唐木 秀明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 那須 伸裕

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルガレージの平成18年7月1日から平成19年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デジタルガレージ及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年3月20日

株式会社デジタルガレージ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯本 堅司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢口 哲成

指定社員
業務執行社員 公認会計士 那須 伸裕

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルガレージの平成17年7月1日から平成18年6月30日までの第11期事業年度の中間会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デジタルガレージの平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成17年9月22日開催の第10回定時株主総会において承認されたとおり、平成18年1月5日を期日として会社分割を行い、純粹持ち株会社に移行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年3月16日

株式会社デジタルガレージ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯本 堅司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 唐木 秀明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 那須 伸裕

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルガレージの平成18年7月1日から平成19年6月30日までの第12期事業年度の中間会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デジタルガレージの平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。